

No. 4

フィリピン共和国
青少年再教育計画
基本設計調査報告書

昭和61年11月

国際協力事業団

無計二
86-108

JICA LIBRARY



1031469[8]

フィリピン共和国
青少年再教育計画
基本設計調査報告書

昭和61年11月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '87. 2. 02	118
登録 No. 15959	24.9
	GRS

序 文

日本国政府は、フィリピン共和国政府の要請に基づき、同国の青少年再教育計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、昭和61年8月7日より8月26日まで、外務省経済協力局無償資金協力課古谷昌伯氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、フィリピン共和国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト調査及び資料収集等を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

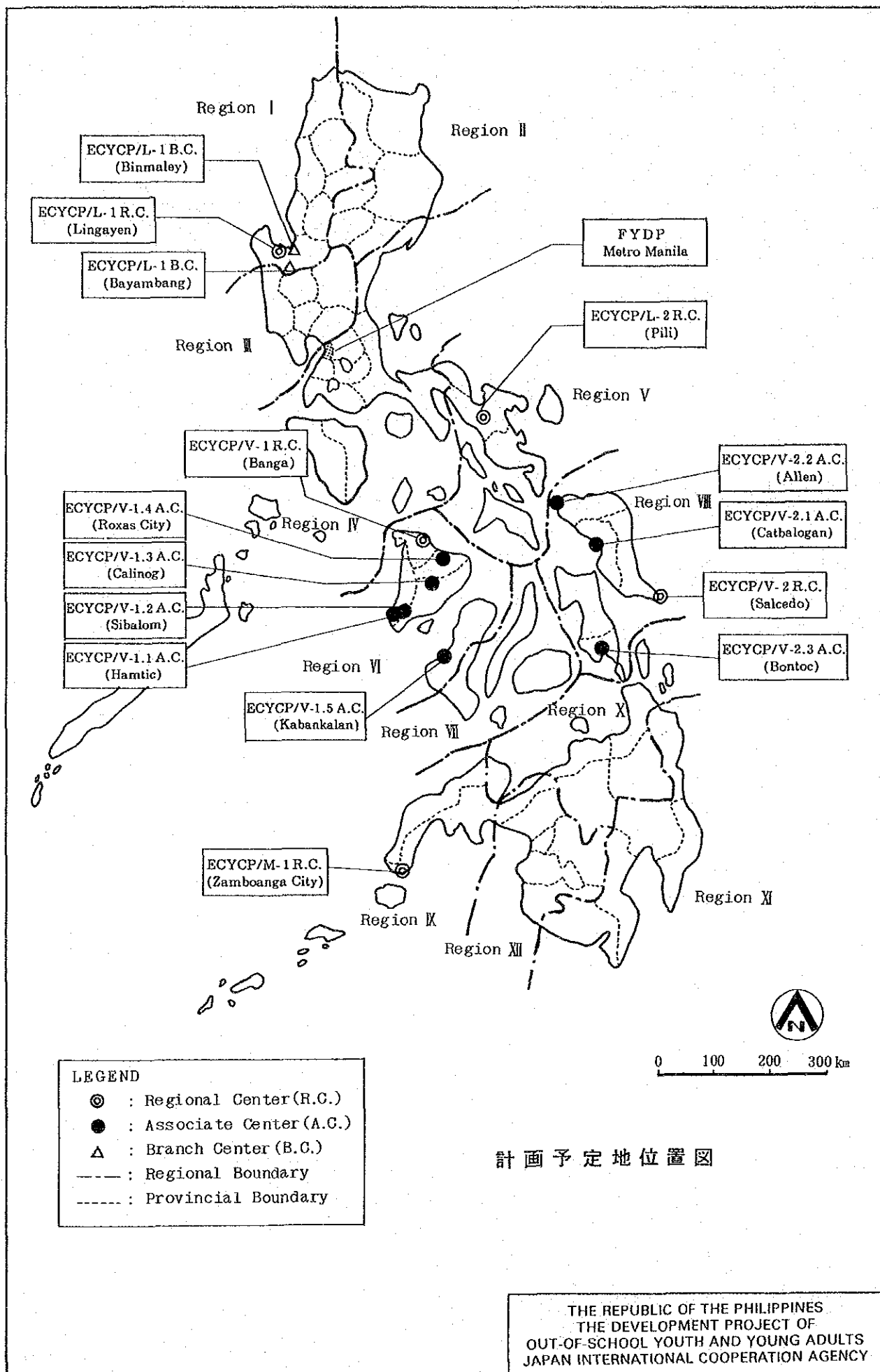
本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともに、フィリピン共和国の青少年再教育に成果をもたらし、ひいては両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

最後に、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

昭和61年11月

国際協力事業団

総裁 有田 圭 輔



要約

要 約

1986年2月に成立したアキノ新政権は、民主主義の回復、農村地域の開発、地域格差の解消等のスローガンを掲げて、社会的不平等の是正に取り組んでいる。しかし、1980年代の国際経済環境、前政権下の政治的混乱等を背景として、国内総生産は伸び悩み、国内産業は停滞し、失業率は高い水準にある。地方部においては低所得層の家庭が多く、家庭的、経済的事情により正規の教育を受ける機会に恵まれない青少年（Out-of-School Youth：以下OSYと称する）が多数いる。これらOSYは就業の場が制約され、失業あるいは不完全雇用の状態にあるため、社会不安を産み出す要因となっている。新政権は、開発政策の重点を従来の大型開発プロジェクトから国民の生活に密着した中小型プロジェクトに移すことを決定し、特に地域開発・農村開発を重視する姿勢を示している。現在、新政権は新開発計画（1987～92年）を立案中であるが、同計画草案に基づく教育・訓練計画では、「教育および人材開発」の目標として、恵まれない階層・地域に対する教育機会の均等化を掲げている。

フィリピン青少年教育財団（FYDP）は、地方のOSY教育を目的とし、活動資金を基金の運用益と寄付金に頼った民間組織である。1974年以来、教育文化スポーツ省（MECS）と共同して全国各地の15カ所にのぼる国公立大学にOSYのための再教育センターを設け、教育・訓練活動を実施してきた。その結果、これまでに43,000名にのぼる自立した青年市民を社会に送り出し（過去3年間では年平均7,500名）、草の根レベルの啓蒙活動に効果をあげてきた。しかしながら、このような活動も資金的制約からセンターに十分な教育・訓練用機材を供給できないため、充実したカリキュラムの遂行に支障をきたしており、活動を発展・拡充させていく上での大きな隘路となっている。

このようなFYDPによる活動の現況を踏まえ、フィリピン政府は、OSYの再教育を目的とした教育・訓練用機材の供与につき、日本国政府に無償資金協力を要請してきた。この要請を受けた日本国政府は本計画の妥当性の検討、最適計画案の作成等のため基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団を通じて、1986年8月7日から26日にかけて、基本設計調査団を現地に派遣した。調査団は帰国後の解析作業の後、調査結果を取りまとめた。その概要は次のとおりである。

FYDPはこれまでに第1次6カ年計画（1974～80年）および第2次6カ年計画（1981～86年）を実施しており、その間に15カ所の再教育センターが設立されたが、それらの立地は全国平均からみて、経済的地位が低く、OSY発生率の高い所に置かれていると言える。教育・訓練コースは多岐にわたり、カリキュラムも各センターの実情にあわせたものとなっている。これらは次に示すように、活動を支援する事務・管理分野と大略10の教育・訓練分野とに分けられる。

- | | |
|----------|------------|
| 1) 事務・管理 | 7) 漁業・養殖業 |
| 2) 洋裁 | 8) 手工業・木工 |
| 3) 美容 | 9) 電気・電子 |
| 4) 食品加工 | 10) 自動車・機械 |
| 5) 秘書 | 11) その他 |
| 6) 農業 | |

特別プロジェクトとして、OSY教育活動のための教師養成も行われている。これらのコースは原則としてセンターの置かれている大学の施設を借り受けて行われるが、教師が周辺の村落に出張する巡回指導も活発に行われている。教師には、小学校、高校、大学等の教師のほか、特別プロジェクトにより養成された民間の有志からなる教師がその任に当たっている。

教育・訓練コースで使用される機材のうち、FYDPの所有している機材は美容関連等ごく限られており、大部分は大学の所有する機材を借り受けているが、それらの機材は老朽化し故障して使用できないものが多く、機材の充実が大きな課題となっている。

本計画では、以上のような機材の必要性に鑑み、センター別分野別の教育・訓練計画等の検討を行い、次のような規模の機材を供与することとした。

分野別機材品目および機材点数

項目	分野	教育・訓練分野									合計	
		管理分野	洋裁	美容	食品	秘書	農業	漁業	工芸	電気		機械
機材品目(種類)		19	6	6	14	2	16	13	22	7	14	119
機材点数(点)		311	954	1146	684	46	1466	220	2289	691	666	8473

注1) その他分野は機材要請がなかったため除外した。

本計画による機材供与には概ね約4億円(日本側負担分約4億円、フィリピン側負担分約24万円)の事業費が必要である。工期は両国政府間の交換公文(E/N)締結後、詳細設計2.5ヵ月、入札業務2.0ヵ月、機材調達3.0ヵ月、輸送1.5ヵ月、設置・引き渡し2.5ヵ月となり合計11.5ヵ月が予定されている。

本計画によって機材が供与された場合の受入機関はMECSであり、FYDPはMECSと協力してその実施機関としての役割を果たし、地方の各センターを通じて、機材の実際の運用に当たるが、その維持管理については、協力機関である大学がその責任を負うことになる。本計画が

実施されると、教育・訓練コースがふえ、人件費・交通費・機材の維持管理費等の活動費が増加して、FYDPの資金繰りを圧迫するが、協力機関は不足分についてMECSを通じて予算措置を講じることになっている。ちなみにFYDPの1985年度における収入は約54万ペソ（約427万円）であり、将来これ以上の増収がないと想定した場合、不足額の約134万ペソ（約1,058万円）は協力機関である各大学が予算措置を講じる必要がある。

本計画により十分な機材が供与された場合、OSY再教育活動の制約要因が克服され、活動の拡大に加速がつくことは、これまでの実績から容易に推察される。

本プロジェクトでは、119品目8,473点におよぶ機材供与により年間1,096クラスの開講が可能となり、年間約24,700名のOSYの再教育修了者の発生が期待できる。これは、従来の約3.3倍増に相当し、青少年教育に一層の効果をあげ、同国の社会経済発展に大きく寄与するものと考えられる。したがって、日本国政府が無償資金協力を行う意義は大きく、本計画を早急に実施段階へ移すことが望まれる。

本計画の実施に際し、機材に対する新たな維持管理体制の確立、教師の必要数を勘案した適正な教員養成の予算措置等が望まれる一方、供与機材のより効果的利用を図るため、再教育プログラム内容の充実を目的としたバックアップが望まれる。

目 次

序文	i
計画予定地位置図	ii
要約	iii
目次	vii
略語集	xi
1. 緒論	1
2. 計画の背景	3
2.1 フィリピン国の社会経済状況とOSYの就業問題	3
2.1.1 最近の社会経済状況	3
2.1.2 OSYの就業問題	4
2.2 教育・職業訓練計画	4
2.2.1 前政権の教育・職業訓練計画	4
2.2.2 新政権の教育・職業訓練計画	5
2.3 教育・職業訓練の現状	6
2.3.1 教育文化スポーツ省 (MBCS)	6
2.3.2 労働雇用省 (MOLE)	7
2.3.3 農業食糧省 (MAF)	7
2.3.4 その他政府機関	8
2.3.5 民間団体	8
2.4 教育・職業訓練に対する国外からの援助	8
2.4.1 国際機関の援助	8
2.4.2 諸外国の援助	9
2.4.3 我が国の援助	9
2.5 フィリピン青少年教育財団 (FYDP) の活動	9
2.5.1 沿革	9
2.5.2 組織運営の現状	10
2.5.3 教育・職業訓練計画	12
2.6 青少年再教育センター (ECYCP) の概要	15
2.6.1 センターの位置	15
2.6.2 自然条件	15
2.6.3 社会経済状況	15
2.6.4 インフラ状況	16
2.6.5 センターの活動状況	16
2.6.6 機材の整備状況	18
3. 計画の内容	19
3.1 要請内容とその検討	19
3.2 計画の概要	19
3.3 基本計画	20
3.3.1 センターの将来計画	20
3.3.2 将来計画の妥当性の検討	21
3.3.3 機材選定および規模の設定	27

4. 基本設計	35
4.1 基本設計の方針	35
4.2 基本設計	35
4.2.1 機材設置計画	35
4.2.2 機材計画	36
4.3 施工計画	39
4.3.1 実施計画	39
4.3.2 施工・監理計画	39
4.3.3 業務範囲	41
4.3.4 実施工程計画	41
4.3.5 概算事業費	42
5. 管理運営計画	43
5.1 管理運営体制	43
5.2 運営予算	43
6. 事業評価	45
6.1 社会経済的評価	45
6.2 教育・訓練体制の整備	45
6.3 教育・訓練による直接便益	45
7. 結論と提言	47
7.1 結論	47
7.2 提言	47

図表編（表）

表2.1	1976～85年産業別GDPおよびGNP（1972年不変価格）	49
表2.2	フィリピン国主要教育指標（1983, 1984）	50
表2.3	FYDPの理事会および委員会のメンバーリスト（1985, 1986）	51
表2.4	FYDPの財務収支（1974～1985）	52
表2.5	第1次6ヵ年計画の実績（1974～1980）	53
表2.6	第2次6ヵ年計画、通常プログラムの計画目標（1981～1986）	54
表2.7	第2次6ヵ年計画、特別基金プログラムの計画目標（1981～1986）	55
表2.8	第2次6ヵ年計画の実績（1981～1985）	56
表2.9	青少年再教育センター（ECYCP）一覧表	57
表2.10	対象 Region 別人口および学校登録者数	58
表2.11	1982年産業別GRDP（市場価格）	59
表2.12	1983、84年1人当たりGRDP（1972年不変価格）	60
表2.13	センター別電気、水、燃料の供給状況	61
表2.14	センター別教育・訓練実施市町数	62
表2.15	センター別訓練修了者数（1974～1985）	63
表2.16	センター別・分野別クラス数および1クラス平均訓練修了者数（1985）	64
表2.17	センター別機材受入れ施設の整備状況	65
表2.18	各協力機関の年間予算（1986）	66
表3.1	センター別・分野別教師数（現況、将来）	67
表3.2	センター近隣の教育協力機関	68
表5.1	センター別管理運営費	69

図表編 (図)

図2.1	MECSの機構図	71
図2.2	FYDPの組織、機構図	72
図2.3	FYDP、協力機関によるセンターの運営体制	73
図2.4	フィリピン気候区分図	74
図2.5	センターの教育・訓練活動範囲 (1)	75
図2.6	センターの教育・訓練活動範囲 (2)	76
図2.7	センターの教育・訓練活動範囲 (3)	77
図2.8	センターの教育・訓練活動範囲 (4)	78
図4.1	フィリピン国における消費者物価指数の推移	79

資料編 (ANNEX)

ANNEX I	年間OSY発生数の算定	81
ANNEX II	センター別・コース別年間計画クラス数	85
ANNEX III	主要機材の選定理由	87
ANNEX IV	機材の用途	91
ANNEX V	1クラス当たり機材の最小必要量	94
ANNEX VI	センター別供与機材数量	99

資料編 (付属資料)

付属資料 I	調査団員名簿	103
付属資料 II	調査日程	104
付属資料 III	協議議事録	106
付属資料 IV	追加質問に対する回答	110
付属資料 V	面談者リスト	111

略語集

1. フィリピンの機関

- F Y D P : Foundation for Youth Development in the Philippines, Inc.
(フィリピン青少年教育財団)
- E C Y C P : Education Center for Young Citizen Producers
(青少年再教育センター)
- M E C S : Ministry of Education, Culture and Sports (教育文化スポーツ省)
- B T V E : Bureau of Technical-Vocational Education (技術職業教育局)
- B C E : Bureau of Continuing Education (教育継続局)
- B S E : Bureau of Secondary Education (中等教育局)
- B H C : Bureau of Higher Education (高等教育局)
- T P T V E : Technical Panel for Technical and Vocational Education
(技術・職業教育のための技術審議会)
- M O L E : Ministry of Labor and Employment (労働雇用省)
- B L E : Bureau of Local Employment (地方雇用局)
- B R W : Bureau of Rural Workers (農業労働者局)
- B W M : Bureau of Women and Minors (婦人少数民族局)
- N M Y C : National Manpower Youth Council (フィリピン人材青年委員会)
- M A F : Ministry of Agriculture and Food (農業食糧省)
- N E D A : National Economic and Development Authority (国家経済開発局)

2. 日本の機関

- J I C A : Japan International Cooperation Agency (国際協力事業団)
- J O C V : Japan Overseas Cooperation Volunteers (海外青年協力隊)

3. 用語

- O S Y : Out-of-School Youth (正規の教育を受ける機会に恵まれない青少年)

1. 緒 論

1. 緒論

1986年2月に成立したアキノ新政権は、民主主義の回復、農村地域の開発、地域格差の解消などのスローガンを掲げて、社会的不平等の是正に取り組んでいる。しかし、1980年代の国際経済環境、前政権下の政治的混乱等を背景として、国内総生産は伸び悩み、国内産業は停滞して、失業率は高い水準にある。他方、高い人口増加率のため、毎年、多数の青少年が労働市場へ新規に参入しているが、雇用の機会が限られているので、失業者の増大が深刻な社会問題になっている。

フィリピンの学校教育の就学年数は、小学校が6年間、高校が4年間、大学が4年間となっている。このうち、小学校教育は義務教育となっているが、家庭の経済事情、教育に対する無理解等のため、未就学者や中途退学者の数が多。これら正規の学校教育の機会に恵まれない青少年（Out-of-School Youth：以下OSYと称する）は、就業の場が制約され、失業あるいは不完全就業状態にある者の割合が特に高い。彼等に、教育・職業訓練の機会を与え、その自活能力、就業能力を高め、あわせて国内産業の発展に寄与するため、フィリピン青少年教育財団（FYDP）は、教育文化スポーツ省（MECS）と共同して、1974年以降、全国各地に拠点を設け、地域社会に浸透する形で、草の根レベルの啓蒙活動および訓練活動を展開している。

FYDPは各地で地道かつ着実に活動を進めてきたが、教育・職業訓練用機材の不足のため、教育・訓練プログラムの実施に支障をきたしている。このような状況を踏まえ、フィリピン政府は、OSYの再教育を目的とした教育・訓練用機材の供与につき、日本国政府に無償資金協力を要請した。この要請を受けた日本国政府は、国際協力事業団を通じて、1986年8月7日から26日にかけて、外務省経済協力局無償資金協力課の古谷昌伯氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。調査団の構成および調査日程は付属資料Ⅰ、Ⅱのとおりである。

基本設計にかかる協議は付属資料に示すフィリピン共和国関係者との間でなされ、1986年8月15日、古谷団長とMECSの大臣 Lourdes R. Quisumbing氏およびFYDPの専務理事Geronima T. Pecson氏との間で、基本的な合意事項について協議議事録が締結された。その内容は付属資料Ⅲのとおりである。

調査団は現地調査より帰国後、本計画の妥当性、適正規模およびグレードの設定、管理運営体制、援助効果の検討を経て、必要な機材を選定し、基本計画を立案した。本報告書は、現地調査、現地収集資料等をもとに、本計画の実施に最適な基本設計調査を行い、その結果をとりまとめたものである。

2. 計画の背景

2. 計画の背景

2.1 フィリピン国の社会経済状況とOSYの就業問題

2.1.1 最近の社会経済状況

フィリピンでは、1960年代には、高率保護関税によって国内産業を保護し、軽工業を中心とする輸入代替工業化政策を推進してきたが、1970年代に入ると、それまでの輸入代替工業化政策から積極的な外資導入政策と輸出振興政策に重点が移っていった。この間、GDPの年平均成長率は60年代が5.1%、70年代が6.2%とまずまずの成果を収めた。しかし、1979・80年の第2次石油ショックを契機として、世界経済が停滞の局面に移行すると、フィリピンの主要輸出品である砂糖・ココナツ油等一次産品の国際市場価格が軒並み下落し、国内の産業活動は停滞した。1984年以降、GDPはマイナス成長に転じ、特に工業生産額が大きな落ち込みを見せている（表2.1）。こうした中で、失業者の数が増加し、社会不安を生み出す大きな要因になっている。

長期間政権の座にあったマルコス大統領は、政情不安を理由として、1972年に戒厳令を施行すると同時に、「新社会」建設のスローガンを掲げて、農地改革・財閥解体などを含む野心的な社会改革に取り組んだが、農地の再分配は計画どおり進まず、既存の財閥に代って新たな特権的企業家が出現し、改革は中途半端なものに終わった。他方、大量の外資を導入した経済開発政策は、国民の生活水準の向上と直接結びつかない大型開発プロジェクトに偏り、都市の貧民・農民・イスラム教徒など経済的弱者の権利が十分に守られなかったため、貧富の格差が拡大した。こうした社会的不平等を背景として、新人民軍（NPA）、モロ民族解放戦線（MNLF）などによる軍事闘争が開始され、社会的緊張が高まった。

1981年に戒厳令は解除されたが、国内では長期独裁政権に対する不満が根強く、特に1983年にアキノ上院議員殺害事件が発生するや、国内の政治情勢は一層混迷の度を加えた。民主化を要求する民衆のエネルギーは、1986年2月の大統領選挙で頂点に達し、マルコス政権は終焉の時を迎え、アキノ新政権が登場した。

新政権は、社会的不平等の是正、農村地域の振興、中小企業の育成など経済的弱者の立場にたった開発政策を打ち出しており、その社会改革の姿勢はフィリピン国民の間で大きな共感をもって迎えられている。しかし、巨額の対外債務の累積、不利な国際交易条件、国内産業活動の停滞、高い失業率などにより、現在、フィリピンは大きな経済的困難を抱えている。こうした中で、先進諸国に対して真に有効な経済協力が期待されている。

2.1.2 OSYの就業問題

フィリピンの人口増加率は高く、毎年数多くの青少年が新規労働力として供給されている。しかし、近年の工業生産の停滞は労働市場の縮小を招き、特に都市部での失業率が上昇している。農村での失業率はみかけ上は小さいが、潜在的に過剰人口が堆積しており、これが都市スラムへの人口供給源となっている。一般の農村においては、工業の発展が立後れているため、農業生産以外の分野で雇用の機会を見出すことは困難である。また、大土地所有の存在は農民の就業の場を制約する大きな要因になっている。他方、甘蔗・ココナツなどのプランテーションでは、かなりの農業労働者が雇用されているが、熱帯農産物の国際市場価格の長期的低落は、かれらの間で深刻な失業問題を生み出している。

正規の労働市場においては、一定の教育水準が求職の参入条件になっており、OSYは失業者あるいは都市雑業層として社会の底に沈殿するか、自家営業に活路を見出す以外に選択の余地がない状態にある。フィリピン成人の文盲率は25%に達しており、家庭の経済事情、教育に対する無理解などのため、小学校の中途退学者の割合は入学者の約3分の1に及んでいる。さらに高校生では、中途退学者の割合は入学者の約4分の1に達している(表2.2)。これらのOSYは、全国に約600万人いると推定されているが、犯罪組織や反社会的勢力による影響等を受けやすく、社会不安の温床となっている。

以上のような状況から、これらOSYに対し、適切な教育・職業訓練を施し、被雇用者としての適格性あるいは自家営業者としての技能を身につけさせ、自活の道を講じることが重要な課題となっており、正規の教育から見放された人々のために、政府機関あるいは民間団体の手で非正規の教育・職業訓練計画が実施されている。政府機関としては、教育文化スポーツ省(MECS)、フィリピン人材・青年委員会(NMYC)、労働雇用省(MOLE)、生涯教育大学(UL)、民間団体としては、フィリピン青少年教育財団(FYDP)、マニラ電力会社(MERALCO)財団、フィリピン・シュル財団などが、こうした教育・職業訓練を実施している。しかし、政府機関、民間団体ともに予算上の制約、特に教育・訓練用機材の不足のため、十分な効果を発揮できない状態となっている。

2.2 教育・職業訓練計画

2.2.1 前政権の教育・職業訓練計画

1967年以降、マルコス長期政権のもとで、6次に及ぶ開発計画が実施され、外資を大量に導入しながら、積極的な経済開発政策が展開されてきた。しかし、前政権の最後の開発計画である第6次5ヵ年開発計画(1983~87年)は、世界的な景気後退という不利な状況下で開始されたため、計画実施の初年度に蹉跌し、改訂4ヵ年開発計画(1984~

87年)による計画の修正を余儀なくされた。

改訂4ヵ年開発計画では、第6次5ヵ年開発計画を踏襲して、①生産性向上による経済成長の持続、②開発成果の公平な分配、③全体的な人材開発の3点を開発目標として掲げている。開発計画の中で、人材開発は高い優先順位が与えられており、教育・職業訓練はその最も重要な課題となっている。

技術・職業教育の方針は、正規の教育制度の枠内では、市場の需要に沿ったカリキュラム、訓練計画を編成することにあるのに対し、非正規の教育・職業訓練では、農業を基礎とした輸出志向型の中小規模の産業に焦点を合わせ、技術変化に対応しうる技能の習得を目標としている。非正規の職業訓練教育を実施する場合、その責任は、政府の手から徐々に受益者である民間部門の手に委ねることとしている。実施主体としては、政府、企業および労働者の三者からなる産業委員会の設置を計画しており、このほか、カレッジ、大学等を通じて非正規の教育を実施することとしている。OSYに対しては、識字教育とともに雇用機会を拡げ、労働市場における競争力を強めるような技能の習得を目標としている。

前政権の技術・職業教育政策は、輸出産業の育成を狙いとした労働者の養成に重点が置かれ、工業技術教育に偏重していた。しかし、前政権の末期には、国内産業活動の停滞、国内労働市場の縮小等のため、開発計画が掲げる人材開発という目標を満実に達成できなかった。特に、農村地域の多くのOSYにとっては、地方労働市場の狭小性のため、上述の技術・職業教育政策のもとでは十分な雇用機会が確保されず、自立した生計を営む道が限られていた。

2.2.2 新政権の教育・職業訓練計画

マルコス政権は巨額の外資に依存して、インフラストラクチャーや工業開発の分野で多数の大型開発プロジェクトをすすめてきたが、この過程で、失業者の増大、所得格差・地域格差の拡大、農村の貧困、大都市のスラム化など政策の歪が顕在化し、経済的弱者は無権利の状態に放置されていた。こうした点に対する反省から、アキノ新政権は、開発政策の重点を大型開発プロジェクトから国民の生活に密着した中小型プロジェクトに移すことを決定し、特に地域開発・農村開発を重視する姿勢を示している。現在、新政権は新開発計画(1987~92年)を立案作業中であるが、同計画草案に基づく教育・職業訓練計画の概要は、次のとおりである。

新開発計画(草案)は、「教育および人材開発」の目標として、恵まれない階層・地域に対する教育機会の均等化を掲げている。技術・職業教育の方針としては、農村を基礎とした開発戦略のもとで、労働市場の需要に応えるような職業訓練を強化するとともに、自営業者の技能を向上させ、農村地域における産業振興を狙っている。農業教育

の分野では、国が必要とする人材を養成するため、中等以上の農業教育制度の定着がはかられる。職業訓練の修了者に対しては、所得を稼ぎ出せる労働集約的な事業に従事できるように、金融面・技術面の支援が予定されている。また、技術・職業訓練計画の立案・実施の過程で、民間部門による積極的参加が期待されている。

非正規の教育・職業訓練については、政府の経済復興計画に沿って、農村地域の小規模事業活動の振興のため農業を基礎とした技術・事業能力の向上に力点を置き、恵まれない人々に対する訓練の場を広げ、かれらに対する資源配分の公正化をはかる等、人材開発計画を転換することになっている。特に、OSY、失業者および不完全就業者を対象として、被雇用者としての適格性・生産性の向上および自立能力の拡大を目的とした職業訓練が予定されている。それとともに、教育から落ちこぼれた青少年や成人を対象として、識字能力・基本的計算能力を高めるための教育を施すことになっている。こうした非正規の職業訓練と関連して、各部門の増大する需要に応えるため、訓練カリキュラムの見直し、機材の更新および訓練要員の教育・再教育が計画に組み込まれている。

2.3 教育・職業訓練の現状

2.3.1 教育文化スポーツ省 (MECS)

フィリピンで正規の教育・職業訓練に責任を持つ政府機関はMECSであり、その機構は図2.1に示すとおりである。

学校教育はMECSの管轄下であり、小学校—高校—大学の3段階からなっている。32校の国立大学では、技術・職業教育プログラムを実施している。このほか、公立の職業訓練学校が全国に330校（学生数 206,000人）あり、その内訳は、農業訓練学校が113校、漁業訓練学校が69校、工業・技術訓練学校が129校、家内工業訓練学校が19校である。民間の職業訓練学校は1,163校（学生数 192,000人）あり、このうち1,104校はファッション、商業、工業・技術、農業などの分野で、正規の学位が取得できない訓練コースを実施しているが、残りの59校では、農業、技術、教員養成などの分野で、高校卒業者を対象とした大学レベルの教育プログラムを実施している。

1982年に制定された教育法は、技術職業教育局 (BTV) および教育継続局 (BCE) の新設を定めている。BTVは職業訓練教育に責任を負うMECSの専門部局であり、カリキュラム教材開発課、技術サービス企画調査開発課、人材開発技術訓練課の3課からなっており、高卒以上の職業訓練計画（6ヵ月～3年間）に責任を持つとともに、他の人材養成機関と協力して、職業訓練教育の調整の任に当たっている。技術・職業教育のための技術審査委員会 (TPTVE) は、政府の重要部局、経済・雇用関係団体、公共・民間の教育組織などのメンバーからなっており、諮問・政策提言機関としてBTVを援助している。

M E C S が非正規の教育計画を実施する際の主要な担当機関は B C E であり、正規の教育を受けられなかった人々を対象として、教育機会を与えることを職務としている。特に、識字教育・職業訓練計画（1週間～6ヵ月）を通じて、彼等に経済的自立の機会を与えることが、その重要な目標になっている。

2.3.2 労働雇用省（MOLE）

職業訓練に関係した MOLE の部局としては、地方雇用局（BLE）、農業労働者局（BRW）、婦人少数民族局（BWM）があり、このほか O S Y のための職業訓練施設として、フィリピン人材青年委員会（NMYC）がある。BLE は民間企業に委託して研修制度を実施しており、研修コースの修了者に対して技能習得証明書を発行している。BRW は土地を持たない農業労働者に対して、生活改善、技能の向上および雇用機会の拡大を目的とした教育・訓練プロジェクトを実施している。BWM は社会的な弱者である婦人・少数民族を対象として、教育・訓練プロジェクトを実施している。

NMYC は 1969 年に採択された The Manpower and Out-of-School Youth Development Act に基づいて設立され、当初、労働省（MOL）の管轄下に置かれたが、1978 年に大統領府の直轄組織に編入された。本部はマニラ市にあり、全国に 10 ヶ所の地方訓練センターが設置されている。訓練生は各センターに集められ、本部が定めたカリキュラムにしたがい、一定規格の教材・機材を用いて職業訓練が実施される。訓練内容は労働市場における雇用者（民間企業）の需要に沿って定められている。訓練コースとしては、自動車整備、ディーゼル・重量機械、電気技術、電子工学、洋裁、機械工作、配管、冷蔵・空調、板金加工、溶接、建築、ホテル・レストランの 12 コースが用意されている。各訓練コースの修了者に対しては、国家技能検定制度（NTSS）が実施され、合格者には 1 級から 3 級までの資格が与えられる。各級の資格の取得に要求される知識と技能は、それぞれの専門分野について定められており、筆記試験と実技試験によって能力判定がおこなわれる。

マルコス政権下で NMYC が政治宣伝の場として利用されたという反省から、アキノ新政権は NMYC を MOLE の管轄に戻すことを決定している。さらに、1986 年 9 月の機構改革により、NMYC の機能の大半に、BLE の研修制度とその他の技能開発検定課の機能を統合して、人材開発局（MDA）が新たに創設されることになっている。

2.3.3 農業食糧省（MAF）

農業食糧省の農業普及局（BAEX）は、農村青年の養成・訓練、農民の訓練、農業経営とその普及、家庭管理とその普及などの事業を実施している。その目的は、農作物・家畜の増産および農村における生活の質的改善とともに、O S Y に援助を与えて、農村における失業を軽減することにある。

2.3.4 その他政府機関

フィリピン人造りセンター（PHRDC）は、水産養殖・建設・家内工業の分野で、農村開発の荷い手となる指導者を養成している。このほか、職業訓練に関係した政府機関としては、社会サービス開発省（MSSD）、フィリピン家内工業開発局（NACIDA）、家内工業開発公社（CIDA）などがある。

2.3.5 民間団体

民間団体が運営する職業訓練施設としては、上述した民間の職業訓練学校、BLEの研究制度に協力している民間企業のほかに、マニラ電力会社（MERALCO）財団、フィリピン・シュール財団およびフィリピン青少年教育財団（FYDP）が有名である。フィリピン政府はOSYに対する人材開発の方法として、民間団体による職業訓練が有効であると考えており、FYDPはMECSと協同して、こうした職業訓練活動に従事している。

2.4 教育・職業訓練に対する国外からの援助

2.4.1 国際機関の援助

フィリピンの職業訓練計画に協力している国際機関としては、国連開発計画（UNDP）、国連科学教育機構（UNESCO）、国連工業開発基金（UNIDF）、国際労働機関（ILO）、世界銀行（WB）、アジア開発銀行（ADB）などがある。

UNDP/UNESCOは、1985年にフィリピン政府との間で締結された協定に基づき、フィリピン工業の近代化と生産性の向上を目的として、リサール工業大学（RTC）の機材整備、訓練スタッフの能力開発、および地域社会レベルの協同組合教育、職業訓練を実施している。UNESCOは民間団体であるFYDPに対して資金援助を行っている。UNIDFは1980～84年に総額2,342,000ドルを用いて、靴・皮革製品の家内工業の訓練を行っている。

ILOはフィリピンに対して、労働、雇用および職業訓練の分野で、調査活動、専門家派遣、国内でのシンポジウムの開催、国外研修・国際会議へのカウンターパートの派遣等の技術協力プロジェクトを、毎年数十件実施している。

1982年から世界銀行はNMYCに融資を行ない、総額4,170万ドルの職業訓練プロジェクトを実施している。総事業費の54.8%は、4ヵ所の地方訓練センター、2ヵ所の職業検定センターおよび1ヵ所の建設業訓練センターの新設に用いられている。

ADBとフィリピン政府は1981年に総額2,700万ドルの融資協定を締結し、MECSのBTVEが実施する技術教育プロジェクトを支援している。同プロジェクトの主要目的は、国家開発のために必要な技術教育・職業訓練の質および中級技術者の訓練水準を引き上げることにある。

2.4.2 諸外国の援助

職業訓練の分野における諸外国の援助はあまり活発ではない。オーストラリア政府は University and Technical Education and Vocational Training Program に、1,373,190 ドルの無償援助を実施している。西ドイツ政府はデスマリナス雇用創出プロジェクトに 112,359 ドルの無償援助を実施している。アメリカ国際開発局 (USAID) は救世軍による有利な職を得るための実際的スキル訓練プロジェクト、および小規模事業による所得確保プロジェクトを支援しているが、事業規模は大きくない。

2.4.3 我が国の援助

職業訓練に関連した二国間援助の中で最大のプロジェクトは、わが国が支援している ASEAN 人造りプロジェクト・フィリピン農村工業関連農村開発センター (フィリピン人造りセンター) である。総額 31 億 4,520 万円 (開発調査費 3,520 万円、一般無償資金 31 億 1,000 万円) の援助資金が施設建設に投じられ、施設建設後、協力期間を 1982~87 年の 5 年間と定めて、プロジェクト方式技術協力 (専門家派遣、機材供与、研修生受入れ) によって運営されている。フィリピン人造りセンターの活動は、①人材管理、②カキの養殖、③建設関連の人材養成、④家内工業・軽工業の人材養成の 4 つのプログラムからなっている。

このほか、わが国の青年海外協力隊が NMYC における職業訓練を手助けしている。

2.5 フィリピン青少年教育財団 (FYDP) の活動

2.5.1 沿革

FYDP の創始者 Pecson 氏は、フィリピン最初の女性上院議員として知られ、1950 年にパリの UNESCO 委員に選出され、1957 年に UNESCO フィリピン委員会の議長に就任している。Pecson 氏はフィリピンの教育問題に深い関心を懐き、1966 年 10 月、OSY 教育のために、賛助者の協力および寄付を得て、営利を目的としない民間団体である FYDP を設立した。

当初、FYDP はフィリピン女性連合会 (NFWC) がエスコパで実施していたプロジェクトに参加して、試験的に OSY の識字教育にあたった。この過程で、マシン操作と洋裁がコースに組み込まれ、識字教育と職業訓練を結びつけることによって、より大きな教育・訓練効果を取めることができた。その後、FYDP と NFWC のパイロット・プロジェクトは、マカティ、バギオ、セブ市、カリラジャなどの地区に広げられた。その結果、識字能力の強化と所得を生み出す技能の習得を通じて、教育機会に恵まれない青少年を自立した生産者に変えることが、よりいっそう明らかになった。

これらのパイロット・プロジェクトが、ある程度の成果を取めたので、さらに事業地

域を拡張することとし、1972年にFYDPの全体的運営計画が作成された。しかし、民間団体の力では事業範囲に限りがあるので、1973年から1974年にかけて、代替案が検討され、MECSの監督下にある大学を協力機関として、「青少年再教育センター」(ECYCP)を各地に設ける方針が決まった。この方針に基づき、1974年に最初の地域センターがRegion Iの中部ルソン教育大学に設けられたのを皮切りとして、現在、全国に15カ所のセンターが設置され、各地でOSYのための教育・訓練が実施されている。

2.5.2 組織運営の現状

(1) 本部・センターの組織と運営体制

定款の定めにより、FYDPは年2回総会を開き、理事会メンバーの選出、報告書の受理および必要業務の処理をおこなうことになっている。理事会には、財務委員会、企画調査委員会、広報委員会の3つの常務委員会が設置されている。理事の任期は2年間であり、FYDPの運営方針と施策の決定に参加する。FYDPの本部はマニラに置かれている。本部事務局の役員・職員は、理事長・副理事長・専務理事・会計・秘書からなり、コンサルタントが企画、運営および事業評価の職務を担当している(図2.2)。理事会の付託により、専務理事に実務上最大の権限が与えられている。本部の主要役員・コンサルタントは、社会的に尊敬されている人々であり、老齢でありながらも、精力的にボランティア活動に従事している。

FYDPの理事会メンバーには、MECSの前・現大臣、フィリピン女性連合会(NFWC)の前理事長、カルバン砂糖公社の総裁、アヤラ国際財団の会長など有力者が名を連ねており、特にアキノ新政権が登場してのち、2人の理事が政府の要職(フィリピン・ナショナル銀行の頭取、フィリピン航空の社長)に就任している(表2.3)。

OSYに対する教育・訓練を実際に担当しているのは、FYDPとMECS/協力機関が共同で運営している各地方のセンターである。各センターには、恒常的な教育・訓練コースが設けられ、このほか、周辺のパランガイに教師・指導員を派遣して、巡回職業訓練コースを開設している。したがって、FYDPの活動は、各センターを中心として、かなり広範な面積をカバーしている。巡回職業訓練コースは、各パランガイから出された要望に基づいて開設されており、真に地域住民のニーズを反映したものとなっている。各センターの巡回指導員は、機材の不足に悩みながらも、遠距離の巡回地域まで足を運び、積極的に活動を展開している。

地方の各センターの教育・訓練活動をバックアップするため、FYDPの本部では、全国レベルで運営計画を企画・調整するとともに、各種の会議・セミナーを開催したり、パンフレット・教材等の出版物を刊行したりして、社会的啓蒙活動に努力している。

(2) 財務状況

F Y D Pの収入は、基金（信託基金、特別基金）からの運用益、国内の寄付金および国外からの贈与からなっている。基金はF Y D Pの活動をより強固な基礎のもとに置くため設けられたものであり、その運用益は各センターの教育・訓練プログラムに用いられる。信託基金は通常の教育・訓練プログラム（表2.6参照）を実施するために設けられた基金であり、特別基金はLEAD, READ, LEARNなどの特別プログラムを実施するために設けられた基金である。基金からの運用益は現行プロジェクトの予算を賄うのに十分ではないので、国内の寄付金や国外からの贈与によって補填されている。

国内の寄付者の資格としては、正会員（1,000ペソ以上の寄付者）、特別会員（10万ペソ以上の寄付者）、維持会員（100ペソ以上の寄付者）の3種類があり、個人会員、法人会員および政府機関からの寄付を受け入れている。寄付金の最大の拠出者は法人会員であり、フィリピンのトップ企業が名を連ねている。しかるに、近年の経済不況には寄付金はてい減傾向にあり、過去3年間の年間収支は赤字が続いている（表2.4）。F Y D Pはその活動資金を潤沢にするため、募金活動を強化している。

国外からの贈与者としては、UNESCOのパリ本部とバンコック事務所、ニューヨークの国際人作り援助計画（IHAP）、アメリカのフィリピン人居留民委員会、シドニーのフィリピン総領事などがある。最近、経済不況により国内の寄付金の伸びが鈍っているので、F Y D Pは国外からの資金援助に期待を寄せており、USAIDならびに日本政府に対して援助を打診している。

国民の浄財を正しい目的に使用するため、F Y D Pの活動には定期的監査が義務づけられている。F Y D Pが調達した資金は本部と各センターの運営費に用いられる。各センターがF Y D Pから受け取る資金は、講師に対する謝礼、交通費、資材費、教材費、訓練修了者に対するローンなどに支出される。各センターへの予算割当額は、毎年一度に支払われるのではなく、適当な間隔を置いて数回に分けて支払われ、各センターの財務書類は、F Y D Pの運営・財務担当者による監査がおこなわれる。

本部の主要役員・コンサルタントは、無報酬で慈善事業に従事しており、各センターの講師に支払われる謝礼もわずかである。こうしたボランティアによる奉仕活動がF Y D Pの活動を支えており、運営費の節約と最大限の効果の発揮に寄与していることに、注意を払う必要がある。

(3) M E C S / 協力機関との関係

民間からの寄付を主要な財源とするF Y D Pは、独自の教育・訓練用の施設・機材および教育・訓練スタッフを保有していないので、事業候補地にある大学を協力機関として選び、F Y D Pと大学の共同事業として、「青少年再教育センター」(BCYCP)を運営

している。運営体制は図2.3に示すとおりである。協力機関はセンターに教育・訓練用施設・機材および教育・訓練スタッフを提供し、機材の維持管理の責任を負っている。各センターごとに具体的な活動計画が作成され、計画書の末尾にFYDPの代表とMECSの代表が相互に署名することによって、両者の協力関係を確認しあっている。FYDPが支出する経費はセンターの総経費の一部であり、教室・機材の維持管理に伴う経費は、協力機関が支出の責任を負っている。

センター運営の協力機関としては、国公立大学、職業訓練学校がある。国立大学の場合、大蔵省から直接予算を受け取り、予算上はMECSの管轄下にはないが、MECSの大臣が全国の国立大学の運営に責任を持つ Trustee Board の議長を兼ねているので、実質的にはMECSによる監督が及んでいる。公立大学・職業訓練学校の場合は、MECSを通じて予算を受け取り、その管轄下に置かれている。

わが国の無償資金協力によって機材が供与された場合、その受入機関はMECSであり、FYDPはMECSと協力してプロジェクトの実施機関としての役割を果たし、地方の各センターを通じて、機材の実際の運用に当たるが、その維持管理については、協力機関がその責任を負うことになる。わが国から機材が供与されれば、教育・訓練コースがふえ、人件費・交通費・機材の維持管理費などの活動費は増加する。協力機関はその活動計画に応じた予算措置を講じる。すなわち、国立大学の場合は直接大蔵省に対して、その他公立大学・職業訓練学校の場合はMECSを通じて、正規の予算請求の手続きを行い、必要経費が予算に計上されることになっている。

プロジェクトの実施に責任を負っている政府機関はMECSであり、中等教育局(BSE)、高等教育局(BHC)、教育継続局(BCE)、技術・職業教育局(BTVE)、企画業務室の代表からなる作業委員会を設け、FYDPと協力しながら、その指導・監督の任に当たることになっている。BTVEはFYDP担当の職員を1人置き、FYDPとMECSとの調整の任に当てている。FYDPが解散される場合、事業の継続をはかるため、定款の規定にしたがって、その資産はMECSに引き渡され、地方の協力機関が責任を持って、運営ならびに維持管理の任にあたることになっている。

2.5.3 教育・職業訓練計画

(1) 第1次6ヵ年計画(1974年9月～1980年12月)

第1次6ヵ年計画の期間中、各センター周辺の42の町や市にある229のバランガイにおいて、15～35才のOSY 20,207人が、FYDPの教育・訓練コースに参加し、このうち訓練修了者の数は16,183人に達している(表2.5)。

(2) 第2次6ヵ年計画(1981年1月～1986年12月)

第2次6ヵ年計画のうち、通常プログラムの活動目標を表2.6、特別プログラムの活

動目標を表2.7に示した。これら2次にわたる教育・訓練計画により設立されたセンターは次表に示すとおりである。

センター設立の経緯

Region	センター名	センター数	設立年	位置
<u>第1次6カ年計画</u>				
Region I	地域センター ECYCP/L-1	1	1974年9月	バヤンバン、 後にリンガ エンに移転
Region V	地域センター ECYCP/L-2	1	1976年9月	ピリ
Region VI	地域センター ECYCP/V-1	1	1977年2月	バンガ
Region VIII	地域センター ECYCP/V-2	1	1978年5月	サルセド
<u>第2次6カ年計画</u>				
Region I	支部センター	2		ビンマレイ、 バヤンバン
Region VI	準センター ECYCP/V-1.1 ECYCP/V-1.2 ECYCP/V-1.3 ECYCP/V-1.4 ECYCP/V-1.5	5	1983年2月 同 上 同 上 1984年1月 1985年7月	ハムティク シバロン カリノグ ロハス市 カバンカラ
Region VIII	準センター ECYCP/V-2.1 ECYCP/V-2.2 ECYCP/V-2.3	3	1982年1月 同 上 同 上	カトパロガン アレン ボントク
Region IX	地域センター ECYCP/M-1	1	1984年9月	サンボア ンガ市
合 計		15	センター	

計画期間中のセンターの新設にともなって、FYDPの教育・訓練プログラムは著しく拡充されている。第2次6カ年計画の期間中（1985年12月まで）、各センター周辺の201の町や市にある782のバランガイにおいて、696人の青年・指導者が訓練され、29,997人が、FYDPの教育・訓練コースに参加し、このうち訓練修了者の数は90%にあたる26,917人に達している（表2.8）。1974～85年の累計をみれば、50,204人が教

育・訓練コースに参加し、このうち訓練修了者の数は86%にあたる43,100人に達している。各センターが実施している教育・訓練は大別して10分野あり、特に手工芸、洋裁、美容、食品加工等の分野の人気が高い。

特別プログラムのうち、LEADはコミュニティー・リーダーを養成するためのプロジェクトであり、UNESCOパリ本部やアラアラ財団の援助を得て、1978年にスタートして以来、107名の青年指導者が養成されている。READはやさしい教材を作成・配布するプロジェクトであり、アヤラ国際財団の援助を得て、FYDPの本部およびリングエンの地域センターで実施されている。LEARNは農村婦人を訓練するプロジェクトであり、UNESCOバンコク事務所の援助を得て、これまで約750人の農村婦人が訓練に参加している。

このほか、各種の会議・セミナーが定期的に行われ、OSYの教育・職業訓練・就業状況などの問題について、討議を行っている。

(3) 将来計画

本調査が実施された1986年は第2次6ヵ年計画の最終年に当たっており、当初案ではRegion II、VII、IXおよびXの4ヵ所に地域センターを新設する計画となっていたが、Region IXのサンボアング市に新センターが設立されたのみであり、その他は遅延している。Region Xでは、北ミンダナオ国立科学技術大学との間で、センター設立についての合意が原則的に成立しているが、Region IIとRegion VIIでは、協力予定機関との間で、なお協議が続けられている。

Region Iのリングエン地域センター、Region Vのピリ地域センターでは、活動地域を他州にまで拡げることが、将来の課題として残されている。

通常の教育・訓練プログラムについては、センターの新設計画を推し進めることによって、訓練生募集の対象地域を拡げることとともに、教育・訓練用機材を充実させることが大きな課題になっている。LEAD、READ、LEARNなどの特別プログラムについては、資金手当が確実ではないため、十分に実施されていない。これら特別プログラムの重要な部分については、その多くを通常プログラムに組み込むことが考慮されている。第2次6ヵ年計画で立案された各種のプロジェクトは、さまざまな理由により遅延もしくは中止されているが、その主要な理由は資金面の制約にある。近年の経済不況はFYDPの資金調達を困難にしており、その隘路を打開するため、USAIDや日本に資金協力の要請を行っている。

2.6 青少年再教育センター（ECYCP）の概要

2.6.1 センターの位置

1986年現在、センターは地域センターが5カ所、準センターが8カ所および支部センターが2カ所あり、その名称ならびに位置は巻頭のセンター位置図および表2.9に示すとおりである。多くのセンターは、地域の学術の中心である大学の中に設置されている。

2.6.2 自然条件

各地域の気象条件は、特に苛酷なものではなく、教育・訓練活動の制限要因とはならない。

ただし、明確な雨期がみられるピリ、サルセド等では、洪水や台風による被害が発生することがある（図2.4）。

2.6.3 社会経済状況

(1) 人口

フィリピン統計年鑑（1985年）によると、センターのある各 Region の1985～90年の年平均人口増加率は1.9～2.4%と推定されており、いずれも全国平均2.5%を下回っている（表2.10）。

一方、小学校、高校の就学年齢である7～12才および13～16才人口が全人口に占める割合は、Region I で7～12才人口が全国平均を下回っているほかは、すべてのケースで全国平均を上回っている。このことよりセンターが設置されている Region では社会経済的状況が悪いために Region 外へ流出する、人口の多いことがうかがえ、特に、Region V および Region VIII ではその傾向が顕著である。

(2) 就学状況

センターの設置されている Region の小学校高校の就学率を、表2.10に示したが、一般的に就学率は全国平均よりも低い。

(3) 産業

1982年の産業別 GDP は、製造業、商業、農林水産業の順となっており、これら3業種でGDPの70%を占めているが、マニラ首都圏以外の Region のGRDPをみれば、一般的に農林水産業の比重が非常に高く、商業がこれに次いでいる（表2.11）。

(4) 地域別1人当たりGRDP

経済活動の停滞のため、1984年の国民1人当たりのGDPは前年より低下しているが、センターのある各 Region のGRDPはいずれも全国平均値の1,801ペソよりかなり低く、特に、Region I、V、VIII では全国平均の約40～50%にすぎない。

これらの地域では、OSY教育を更に活発に進め、彼等の生活向上を図ることが望まれる（表2.12）。

2.6.4 インフラ状況

(1) 道路

各センターは地域の中核にあたる大学にあり、アクセスは比較的便利な場所にある。センターと巡回指導先の周辺地域の町村は国道、州道、町道で結ばれており、周年を通じて通行に障害は少ない。しかしながら、各町村の中心部と各バラングイを連絡する一部バラングイ道路は、雨期には時として通行困難な状況となる。こうした地域での巡回指導は乾期に限定して行われている。

(2) 電気

各センターのある大学には電力が供給されているが、停電は恒常的であり、電圧変動も大きく、電力事情はあまり良くない。機材の選定にはこれらの点に注意する必要がある。供与機材によっては低電圧対策などを考慮しなければならない。電気料金は地域による発電方式の違い（火力、水力、地熱等）により大きな地域格差がみられる（表2.13）。

(3) 水

各センターは水道もしくは自家用の深井戸、湧水などの水源を確保しており、給水設備としての利便性の差はあるものの、大きな問題はない（表2.13）。

(4) 燃料

燃料費は、ガソリン、ディーゼル油ともに地域格差は小さく、燃料供給上の問題もほとんどない（表2.13）。

2.6.5 センターの活動状況

(1) センターの活動範囲および活動状況

州レベルでのセンターの活動範囲を図2.5～2.8に示した。センター単位での教育・訓練活動は原則として州内に限定されている。

州内の町（Municipality）のうち、活動の及んでいる範囲はセンターにより差異があり、歴史の古いリングエン、ピンマレイ、ピリ、バンガ、サルセド等のセンターでは州内の50～100%カバーしているが、新しく開設されたセンターでは10%以下の所もある（表2.14）。センターの活動範囲は、教育・訓練の実績を積み重ねることにより拡大していると判断される。

各センターが教育・訓練活動を開始して以来の累年の訓練終了者数を表2.15に示す。各センターとも修了者の増減を繰り返しつつ、順調に活動を継続しており、センターの増設により教育・訓練活動が発展している。

また、1985年のセンター別・分野別開講クラス数の実績および各センターごとの1クラス当たり訓練修了者数を表2.16に示す。歴史の古いセンターを中心として、比較的訓練機材の調達が容易な洋裁、美容、手工芸等の分野、あるいは担当大学の専門分野を反

映した食品加工、農業等の分野で、活発に教育・訓練活動が行われている。

特に、ピリ、バンガ、サルセドなどのセンターは安定した教育・訓練活動を続け、地域センターとして中核の役割を果たしており、またリングエンセンターの活動が急速な発展を示している。

(2) 教育・訓練施設

2.5.2(3)MECS/協力機関との関係で述べたように、教育・訓練が行われる場所は、原則としてセンターの置かれている大学の教室であり、その機材が使われるが、教育・訓練コースによっては、機材を大学より借り出し、周辺のバラングイの適当な場所(例えば、小学校の教室、バラングイホール、先生、有志の自宅、工場等)において巡回指導が行われている。

各センターには平均60㎡程度の大小様々な教室がそれぞれ10室程度あり、また機材用の倉庫が用意されている(表2.17)。

(3) 教育・訓練分野およびカリキュラム

教育・訓練分野は、洋裁、美容、食品加工、秘書、農業、漁業、養殖業、手工芸、木工、電気、電子、自動車修理、機械等多岐にわたる。教育・訓練カリキュラムは、分野別に細分化されたコース単位で編成される。また、各コースの授業は、20~30人の受講者からなるクラス単位で実施されている。

1クラスの時間数は各コースの教育内容によって異なるが、概ね100~120時間であり、週1回、1日6~8時間の授業で3~4カ月を1受講期間として実施されている。

現況では、開講日は主として土曜、日曜であるが、これは教育・訓練用機材が協力機関である各大学の備品あるいは教師、有志の個人所有物を活用するケースがほとんどであるため平日の利用が困難であること、および教師、受講者は平日にはそれぞれの仕事に従事しているのでスケジュールの調整が難しいことによる。

また、教科書は現在大学付属の職業訓練学校、高校等で使用しているもの、あるいは図書館の蔵書等が用いられ、受講者はこれらを筆写している。この点、印刷機、複写機等の事務機材が整備されると授業時間が有効に活用でき、実技指導に重点を置いた訓練が可能となるため、より効果的な技術修得ができよう。

(4) 受講者および教師

1) 受講者

受講者は、小学校の中途退学者、小学校卒業後高校に進学しなかった者および高校の中途退学者の青少年がほとんどであるが、コースによっては成人男子ならびに家庭の主婦も参加している。

自己の生活を改善、向上させようという彼等の技術修得意欲は盛んで、1コースの

修得ではあきならず、複数のコースを履修している者も多い。

2) 教師

各センターに専任の教師はおらず、主として大学付属の職業訓練学校、高校および小学校の現職の教師およびセンターの職業訓練コースを修了した自家営業者の一部がその任に当たっているが、中には大学の教授、講師あるいは各地域の技能を持つ有志の人々も参加している。

彼等は休日を返上し、安い報酬で奉仕し、遠方で交通の便が悪い場所へは泊掛けで教えに行っており、熱意を持ってその任にあたっている。また、教師は毎月1回センターで会議を開き、情報を交換しあい、その指導方法の改善、効率の向上に努めている。

(5) 交通手段

巡回職業訓練はかなり広範囲にわたって実施されており、教師は教材、機材（例えば、ミシン、工具類等）を持参して巡回指導を行うケースも多い。このような地域への巡回指導の実施に際しては、バスやジブニーが使われているが、交通手段の不備が円滑な巡回指導の障害になっていることは否めない。自動車、オートバイ等が供与され、交通手段が確保されれば、巡回指導の範囲をさらに拡大でき、センターによる巡回指導地域の監督、モニタリングも容易となることから、全体として機材の利用効率が高まるものと考えられる。

2.6.6 機材の整備状況

(1) 教育・訓練用機材

センター所有の機材はほとんどなく、大学、高校が所有している老朽化した乏しい機材を借用して授業を行っているのが現状である。また、巡回指導先の教室で使われる機材は、教師が大学などから借り出せるものは種類、量ともに不十分であり、教師が個人的に所有しているもの、あるいは町村有志より借用したものなども動員されている。

機材が供与されれば、それらを十分に活用することによって、教育・職業訓練の内容が充実するばかりではなく、活動範囲をも拡大することが可能となる。

(2) 維持管理体制

大学、高校の現有機材の維持管理については、担当の教師が責任を負い、乏しいながらもよく整備されており、教室あるいは保管室の工具箱、収納棚に保管されている。機材の修理は、修理が簡単で予備部品のあるものについては、大学のワークショップあるいは専門の教師が実施している。センターのある大学の1986年度運営予算によると、平均で13%弱が維持管理費として充当されており、機材の修理もこの維持管理費で賄われている（表2.18）。

3. 計画の内容

3. 計画の内容

3.1 要請内容とその検討

要請では、具体的アウトプットとしてFYDP本部および既存の15センターに対して供与されるべき機材の内容が、教育分野別・コース別にリストで示されている。

本調査では現地政府との協議、FYDPによる教育・訓練活動の現況、将来計画等をもとに要請内容の妥当性について検討した。

(1) FYDP本部および15センターすべてを協力の対象とするか否かについて

2章の計画の背景に述べたごとく、FYDPは1974年以来約12年間の活動実績を有しており、この間、多数のOSYに教育・訓練を施して、43,000人を超える訓練修了者を社会に送り出している。また、活動範囲も着実に拡がり、各地の拠点に15のセンターが設置されている。しかるに充実した活動を遂行するのに不可欠な関連機材の整備状況は、FYDP本部を含め不十分な状態にあることを考慮した場合、協力の対象をこれら16カ所すべてとすることが妥当と考えられる。

(2) 要請機材リストの取扱いについて

要請機材リストは多分野にわたり、各センターの固有の事情が盛り込まれているので、機材品目・数量の妥当性については、現地調査結果を踏まえて検討を行う。

3.2 計画の概要

フィリピン国政府との協議結果に基づく計画の概要は以下に示すとおりである。(付属資料Ⅲ参照)。

(1) 計画の名称

当初の要請では、“Providing Facilities for Development of Out-of-School Youth” (訳: 青少年再教育用機材の供与)となっていたが、現地政府との協議により、正式な計画の名称を、“The Development Project of Out-of-School Youth and Young Adults” (訳: 青少年再教育計画、以下、本計画と略す)とした。

(2) 計画の目的

本計画の目的は、必要な教育・訓練用機材を供与することにより、教育機会に恵まれない青少年ならびに学齢期を過ぎた青年を対象とする教育・訓練の一層の充実を図り、受講者の自立した家庭生活ひいては地域社会の生活水準の向上に必要な知識、技能の習得を促すことにある。

(3) 実施機関

本計画は、教育文化スポーツ省(MECS)およびフィリピン青少年教育財団(FYD

P)により官民協力体制で実施される。本計画は、実際にはFYDP、各センターおよび大学の連携で運営されるが、供与機材の受入機関はMECS、機材の維持管理の責任はMECS傘下の国公立大学が負う。MECSの担当部局は、技術職業訓練局(Bureau of Technical and Vocational Education: BTVE)が当たる。

本計画の実施における組織図は図2.3のとおりである。

(4) 供与機材の構成

要請された機材は次の11分野に分類される。

- ① 事務・管理 (Production of Reading Materials for Monitoring Results and Documentation)
- ② 洋裁 (Dressmaking and Tailoring Trade)
- ③ 美容 (Cosmetology and Beauty Culture)
- ④ 食品加工 (Food Trades, Processing and Preservations)
- ⑤ 秘書 (Secretarial Instruction)
- ⑥ 農業 (Practical Agriculture)
- ⑦ 漁業・養殖業 (Fisheries and Aquaculture)
- ⑧ 手工芸・木工 (Handicraft and Wood-Working)
- ⑨ 電気・電子 (Electronics and Electricity)
- ⑩ 自動車・機械 (Automotive and Machine Shop)
- ⑪ その他 (Others)

3.3 基本計画

3.3.1 センターの将来計画

15カ所の各センターは、活動の現況、協力機関である大学の専門分野、周辺バラングイの要請等に基づいて教育・訓練コースおよび各コース別クラス数等の将来計画を作成し、FYDP本部に提出している。現地協議において、調査団は以下のような観点から、MECS/FYDPとしての将来計画をまとめるよう要請した。

- a) 教育・訓練内容がほぼ同じで、名称が各センターで異なるコースは同一名称で統合すること。
- b) 各センターの地域特性、最近の活動状況を反映した計画内容とすること。
- c) 地域センター、支部センターの役割分担を勘案すること。

これに応じて、MECS/FYDPは各センター別の教育・訓練コースおよびクラス数の将来計画を作成し調査団と協議した。

3.3.2 将来計画の妥当性の検討

(1) コース計画の妥当性

M E C S / F Y D P がまとめた分野別コース数の計画値を次表に示す。

センター別分野別計画年間コース数

センター名	教育・訓練分野										合計
	洋裁	美容	食品	秘書	農業	漁業	工芸	電気	機械	その他	
L-1 R.C.:リンガエン	★4	★3	★3	2	10	-	★8	☆5	☆5	-	40
B.C.:ビンマレイ	★3	★3	☆3	2	☆4	☆7	-	☆4	3	-	29
B.C.:パヤンバン	☆4	☆3	☆3	2	☆9	-	1	4	2	-	28
L-2 R.C.:ピリ	★4	★4	4	-	★11	-	☆5	5	5	-	38
V-1 R.C.:バンガ	★4	★4	★3	-	★12	☆6	★10	☆5	5	-	49
V-1.1 A.C.:バムティク	☆4	3	☆3	-	☆9	-	5	3	5	-	32
V-1.2 A.C.:シバロン	☆4	☆4	☆3	☆2	1	-	☆5	☆4	☆5	-	28
V-1.3 A.C.:カリノグ	☆3	-	☆4	-	☆9	-	☆5	3	☆4	-	28
V-1.4 A.C.:ロハス	☆3	☆3	☆3	-	1	☆6	6	☆5	☆6	-	33
V-1.5 A.C.:カバンカラン	☆4	3	☆3	-	★11	-	☆5	4	3	2	35
V-2 R.C.:サルセド	★3	4	★3	-	★8	-	☆5	4	6	☆1	34
V-2.1 A.C.:カトバロガン	☆3	☆3	2	-	2	-	5	☆5	★5	-	25
V-2.2 A.C.:アレン	☆3	4	☆3	-	3	-	☆5	☆4	☆4	-	26
V-2.3 A.C.:ポントック	4	2	3	-	☆5	7	5	5	5	-	36
M-1 R.C.:サンボアング	★4	☆3	☆4	2	☆3	-	1	★5	5	★1	28
各分野のコースの種類数	4	4	4	2	12	7	10	5	6	2	56

注 1) ★: 現況で積極的な教育・訓練活動が行われている分野
☆: 現況で教育・訓練活動が行われている分野

2) R.C.: 地域センター、A.C.: 準センター、B.C.: 支部センター

洋裁、美容、食品加工は主として婦人を対象とした人気のある分野で、実績も多い。計画では各分野で3～4コースが開設されることになっており、センターによるばらつきは少ない。電気・電子、自動車等の分野は過去の実績は少ないが、計画値は各センターの積極的なコース開設の要請を反映している。これらの分野は特に場所的制約条件が少なく、指導者としては、高校、職業訓練学校の教師、地域の有志で十分対応が可能であると考えられる。

農業、漁業・養殖業および手工芸・木工の分野では、計画値にセンター別の偏りがみられる。農業分野は農業と畜産に大別されるが、コース数の多いリンガエン、パヤンバ

ン、ピリ、バンガ、カリノグ、ハムディク、カバンカラ、サルセドでは、それぞれ農業、畜産ともに積極的に行う計画となっている。リングエンを除く他センターの協力機関が農学系の大学であること、現況での実績もあることから、これらの重みづけは妥当と考えられる。一方、リングエン、バヤンバン両センターが位置するパンガシナン州では、これまでバヤンバンを中心に主として州東部地区で農業指導が行われており、リングエンでの実績はない。しかしながら、リングエンではパンガシナン国立大学農学部と協力して同州西部に広がる平野部においても新規教育・訓練コースを開設することになっており、また教師は同学部および実績を有するバヤンバンから充当する計画になっており、コースの実施は可能であると考えられる。

漁業・養殖については、コース開設が予定されている4センターはともに実績がある。ピンマレイ、ポントックの2センターの協力機関には水産学部があり、バンガ、ロハスはエビ養殖業の盛んなパナイ島北部に位置し、近隣の東南アジア養殖開発センター(SBA FDEC) バタン分場の協力を仰ぐこともできるため、コースの実施についての問題はない。

手工芸・木工については、特にリングエンとバンガで多様なコースが計画されているが、その背景としては、これらのセンター近くの海域がそれぞれ One Hundred Islands、ブラカイ島のような観光地となっており、観光土産品生産を目的とする工芸コース(竹細工、皮製品、貝細工、Tシャツ印刷等)が重点コースとして位置づけられている。

一方、秘書分野はこれまでシバロンのセンターが実績を有するのみであったが、リングエン、ピンマレイ、バヤンバンおよびサンボアンの4センターでコース新設を予定している。秘書の養成は、現在主としてタイプ等の専門学校が対応しているが、将来的にはOSY教育の一部として、訓練修了者に事務系の就職の道を開くため、増設を考慮する必要がある。

その他の分野では、家族計画、基礎的読み書き等のコースが挙げられているが、これらは周辺町村長等の特別な要請に応えるものである。

以上の検討から、FYDPで作成されたセンター別・分野別コースの内容は、地域の特性およびセンターの実績を反映したものであると判断できる。




(2) クラス数の妥当性

MBCS/FYDPがまとめた分野別コースの年間クラス数の将来計画をセンター別に整理して、次表に示した。

センター別分野別計画年間クラス数

センター名	教育・訓練分野										合計
	洋裁	美容	食品	秘書	農業	漁業	工芸	電気	機械	その他	
L-1 R.C.:リンガエン	★20	★21	★14	4	20	-	★28	☆15	☆14	-	136
B.C.:ピンマレイ	★11	★8	☆8	2	☆8	☆13	-	☆7	4	-	61
B.C.:バヤンパン	☆7	☆5	☆9	2	☆16	-	1	5	3	-	48
L-2 R.C.:ピリ	★20	★19	10	-	★27	-	☆8	10	11	-	111
V-1 R.C.:パンガ	★15	★18	★17	-	★16	☆11	★30	☆11	13	-	157
V-1.1 A.C.:ハムティク	☆7	5	☆6	-	☆16	-	5	4	5	-	48
V-1.2 A.C.:シバロン	☆8	☆9	☆8	☆4	1	-	☆8	☆7	☆10	-	55
V-1.3 A.C.:カリノグ	☆4	-	☆6	-	☆13	-	☆7	3	☆5	-	38
V-1.4 A.C.:ロハス	☆4	☆7	☆8	-	1	☆12	11	☆12	☆12	-	67
V-1.5 A.C.:カバンカラ	☆10	4	☆7	-	★27	-	☆8	5	5	☆4	70
V-2 R.C.:サルセド	★13	9	★12	-	★30	-	☆12	7	10	☆4	97
V-2.1 A.C.:カトバロガン	☆4	☆6	4	-	2	-	6	☆9	★10	-	41
V-2.2 A.C.:アレン	☆4	5	☆6	-	3	-	☆7	☆5	☆6	-	36
V-2.3 A.C.:ポントック	7	4	7	-	☆12	11	6	8	6	-	61
M-1 R.C.:サンボアング	★14	☆9	☆9	4	☆6	-	1	★13	6	★8	70
合計	154	129	131	16	219	47	144	121	120	16	1096

注 1) ★: 現況で積極的な教育・訓練活動が行われている分野
 ☆: 現況で教育・訓練活動が行われている分野

- 2)  : 年間クラス数 25 以上
 : 年間クラス数 10 ~25
 : 年間クラス数 10 未満

3) R.C.: 地域センター、A.C.: 準センター、B.C.: 支部センター

将来のクラス数はコース内容と同様に現況で重点的に教育・訓練が行われているセンターおよび分野で相対的にクラス数が多くなっており、実績尊重型の計画内容となっている。受講者は、OSYが大半となるため、特定の専攻分野、コースに固執するケースは少なく、開設されるコースがあればそれに従って参加すると考えられる。以下、センターが位置する教育・訓練地域別（州別）にOSY発生数を推定し、受講者の潜在需要からみたクラス数の妥当性を検討する。

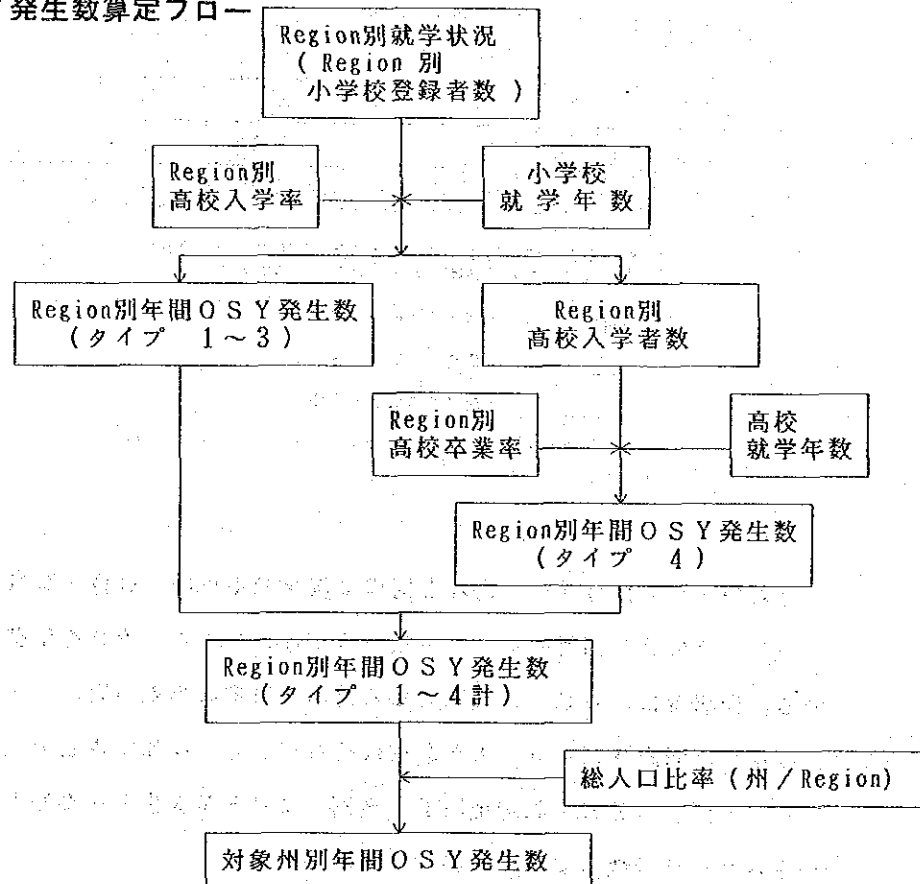
前章で述べたごとく、FYDPの教育・訓練活動は各センター周辺の広い地域に及んでおり、センターとしての活動歴の長いもの程活動範囲が拡大する傾向が認められるので、将来、各センターの教育対象地域はそのセンターが位置する州内全域に広がると考えられる。州内の年間OSY発生数を次の手順で算定した。

センターによる再教育の対象であるOSYとは、正規の学校教育を受けていない人々全体を含んでいる。これらOSYは、小学校、高校の入学、卒業の段階により次の4タイプに分類することができる。

- タイプ1： 小学校に入学しなかった者
- タイプ2： 小学校入学後、中途退学したもの
- タイプ3： 小学校卒業後、高校へ進学しなかった者
- タイプ4： 高校へ入学後、中途退学した者

年間OSY発生数の算定は次に示すフローに従った。また、算定のための基礎数値はANNEX Iに取りまとめた。

年間OSY発生数算定フロー



州別年間OSY発生数を各センターの計画クラス数に基づく年間計画受講者数と比較すると、次表のとおりとなる。各センターとも前者が後者をかなり上回っており、この他にこれまで未教育のままのOSYが相当いることを考えると、計画クラス数ではきめ細かい教育ネットワークとしてなお不十分であると思われる。しかしながら、フィリピン

各センターの教育・訓練対象州別年間OSY発生数および年間計画受講者数

単位：人

センター (ECYCP)	対象州	1) 総人口 (1985)	2) 年間OSY 発生数 A	3) 年間計画 受講者数 B	比率(%) B/A
Region I					
L-1 R.C.:リンガエン B.C.:ピンマレイ B.C.:バヤンパン	Pangasinan	1,806,000	21,740	6,125	28.2
Region V					
L-2 R.C.:ピリ	Camarines Sur	1,242,000	22,840	2,775	12.1
Region VI					
V-1 R.C.:バンガ	Aklan	366,000	5,650	3,925	69.5
V-1.1 A.C.:ハムティク	Antique 4)	389,000	8,550	2,575	30.1
V-1.2 A.C.:シバロン					
V-1.3 A.C.:カリノグ	Iloilo	1,616,000	24,860	950	3.8
V-1.4 A.C.:ロハス	Capiz	555,000	5,960	1,675	28.1
	(パナイ島 計)	2,926,000	45,020	9,125	20.3)
V-1.5 A.C.:カバンカラ	Negros Occ.	2,176,000	33,410	1,750	5.2
Region VIII					
V-2 R.C.:サルセド	Eastern Samar	353,000	6,570	2,425	36.9
V-2.1 A.C.:カトパロガン	Western Samar	551,000	10,230	1,025	10.0
V-2.2 A.C.:アレン	Northern Samar	416,000	7,710	900	11.7
	(サマール島 計)	1,320,000	24,510	4,350	17.7)
V-2.3 A.C.:ボントック	Southern Leyte	326,000	6,060	1,525	25.2
Region IX					
M-1 R.C.:サンボア	Zamboanga del Sur	1,343,000	24,940	1,750	7.0
合 計		11,139,000	178,520	27,400	15.3

注 1) Region 別人口 (1985) × 総人口比率 (州 / Region) (1980)

2) Region 別年間OSY発生数 × 総人口比率 (州 / Region) (1980)

3) クラス数 × 25 受講者 / クラス

4) ハムティクとシバロンはいずれもAntique 州に属するため、両者は加算して表示した。

ン国の教育、生活水準を考慮し、本計画がFYDPおよびMECSによる本格的な青少年再教育の第一段階として位置づけられることを念頭に置けば、年間計画クラス数は妥当な水準にあると判断できよう。

(3) 教育・訓練指導員の確保

MECS/FYDPがまとめた将来計画に基づくセンター別・分野別必要指導員数を現状と対比して表3.1に示した。これによると、現状での総指導員数が297名であるのに対し、計画では559名と約2倍に増え、センターによっては現状に比して2～4倍の指導員の増員が必要となる。ただし、以下の対応策をとることにより新たな指導員の確保は可能になると判断される。

1) FYDP特別プログラムによる指導員養成の適正化

FYDPは従来より特別プログラムにより、OSY教育向けの指導員養成を実施してきており、1974年以来計908名の指導員を養成している(表2.5、表2.8参照)。これは将来計画に必要な指導員数を大きく上回るが、実際にはセンター別に大きな偏りが発生しており、センター間の格差が大きい。したがって、今後センター別の必要指導員数に基づいた指導員養成を行うことにより、必要数を確保する。

2) 近隣の教育機関からの指導員確保

従来開講していない新規分野の指導員確保について、上記の特別プログラムによる指導員養成では時間がかかりすぎることもあるため、センターの近隣にある大学・職業訓練学校等の教育機関からの指導員確保をも考えるべきである。幸い、表3.2にみると、各センターとも近隣に教育機関があり、その協力を得て新規分野に対する指導員を確保する。

3.3.3 機材選定および規模の設定

(1) 基本方針

計画にあたっての判断材料は下記のとおりである。

- 1) 現地調査時におけるフィリピン側との協議内容
- 2) FYDPおよび各センターの活動実績と将来計画
- 3) 各センターが採用している訓練コース別カリキュラム
- 4) 各センターの活動に関する現地踏査結果

機材選定および規模の設定の手順は次に示した供与機材計画フローに従って行うこととする。その際、以下の項目について留意した。

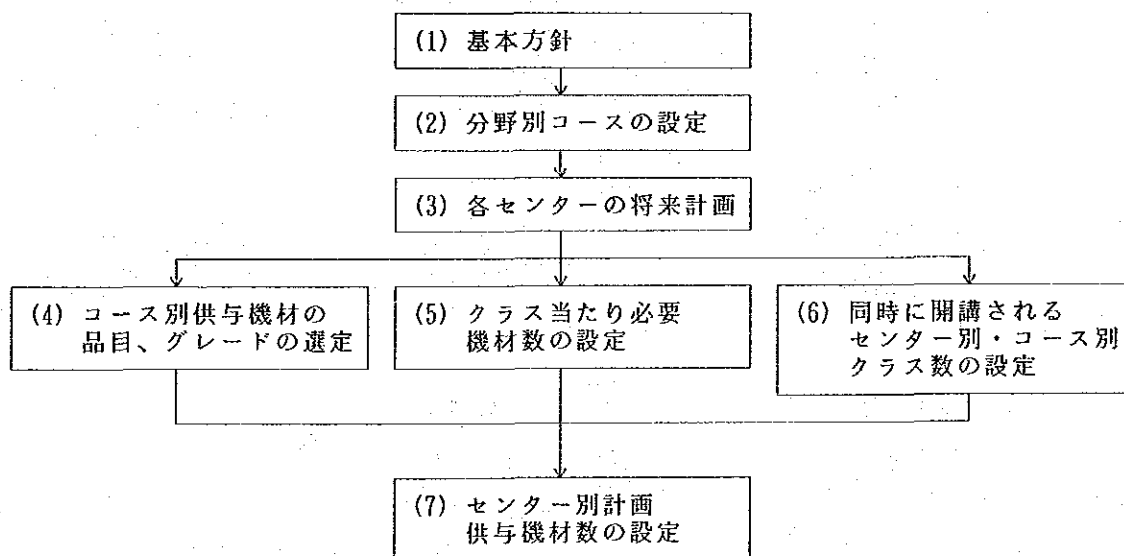
1) 機材選定について

- 用途の特殊性を考慮し、現地調達が適切と考えられる機材については、価格面、維持管理面で問題がない場合、できるだけ現地調達品を採用する。
- 機材のグレードは利用者の水準を配慮する。
- 各センターの現地事情（電圧変動等）を配慮する。

2) 機材数量について

- 各センターの活動状況を十分に反映させる。

供与機材計画フロー



注：（ ）は、本文 3.3.3中の項目番号を示す。

(2) 分野別教育コースの設定

前節で述べたように、現地との協議において設定された機材供与を対象とする分野は下記の11分野である。各センターから要請されたOSY教育コースは多岐にわたっており、名称も様々あるが、協議の上これらを整理・統合し、以下の11分野64コースにまとめた。このうち、1. 事務・管理は、実際の教育と係わる分野ではなく、各センターでのOSY教育・訓練活動をサポートするための分野であり2～11までの10分野が教育・訓練に係わる分野である。ただし、11. その他の分野の必要機材はテキスト等資料作成用の事務用機材のみであり、現地側からも特別な機材要請がなかったため、供与機材の選定においては1～10までの10分野を検討の対象とした。

1. 事務・管理分野

- 1-1 教材作成
- 1-2 書類作成
- 1-3 巡回指導
- 1-4 講習会
- 1-5 その他

2. 洋裁分野

- 2-1 婦人服洋裁
- 2-2 紳士服仕立て
- 2-3 刺繍
- 2-4 その他

3. 美容分野

- 3-1 マニキュア
- 3-2 美容
- 3-3 理容
- 3-4 その他

4. 食品加工分野

- 4-1 食品加工
- 4-2 食品保存
- 4-3 調理/製パン
- 4-4 その他

5. 秘書分野

- 5-1 秘書
- 5-2 タイプ

6. 農業分野

- (作物栽培)
- 6-1 稲作
- 6-2 穀物栽培
- 6-3 野菜/根菜栽培
- 6-4 果樹栽培
- 6-5 きのこと栽培
- 6-6 植樹
- 6-7 傾斜地農業技術
- 6-8 その他作物栽培
- (畜産)
- 6-9 養豚
- 6-10 養鶏
- 6-11 牛飼育
- 6-12 その他の家畜飼育

7. 漁業・養殖業分野

- (漁業)
- 7-1 漁獲
- 7-2 河川漁業
- 7-3 その他漁業
- (養殖業)
- 7-4 エビ養殖
- 7-5 カキ養殖
- 7-6 内水面養殖
- 7-7 その他養殖

8. 手工芸・木工分野

- (手工芸)
- 8-1 木・竹細工
- 8-2 貝殻細工
- 8-3 かばん製作
- 8-4 Tシャツ印刷
- 8-5 皮細工
- 8-6 彫刻

(木工)

- 8-7 調度品製作
- 8-8 建築技術
- (その他)
- 8-9 製陶技術
- 8-10 時計修理

9. 電気・電子分野

- 9-1 実用電気技術
- 9-2 基礎電子技術
- 9-3 電気器具修理
- 9-4 屋内電気配線
- 9-5 その他

10. 自動車・機械分野

- 10-1 自動車整備
- 10-2 ディーゼル車整備
- 10-3 自動二輪車整備
- 10-4 機械工作
- 10-5 溶接技術
- 10-6 その他

11. その他の分野

- 11-1 家族計画・幼児保育
- 11-2 読み書き基礎教育

(3) 各センターの将来計画

センター別の活動実績、要請、活動計画等からMECS/FYDPがまとめたセンター別将来計画について、現地調査によって知りえた教育・訓練活動状況、ヒアリング調査結果をもとに、現地政府と協議・検討を行い、センター別・コース別の年間計画開講クラス数を設定した(ANNEX II参照)。

OSY教育の授業内容は、2章の計画の背景で述べてあるが、その形態は将来計画においても踏襲されるものとした。

- 1) 開講場所： 各センターを拠点として、担当地域内の町、バランガイの役所内ホール、小学校の教室等
- 2) 教師： OSY教育の教師は、各センターである大学の訓練コースの教師、卒業生、専門家の有志であり、それぞれ教材とともに開講先に出張して、授業を行う。
- 3) 開講時期： 開講は各バランガイ等からの要請に基づき、受講希望者の人数が20~30人に達した時点で実施に移される。

4) 授業内容

- 1クラス当たり受講者数： 25人/クラス
- 開講日： 毎週土曜、日曜のいずれか、または、両日
- 授業時間： 6~8時間/日
- 総授業時間： 100~120時間/クラス
- 受講期間： 3~4カ月/クラス
- 同一クラスの年間開講回数： 2回/クラス・年*

* 受講期間が3~4カ月/クラスであることから、計算上年間3~4回はクラス開講できることになるが、場所、教師、機材の稼働が最も効率よくいった場合のことであり、そこまでは期待できない。したがって、あるコースのクラスの年間開講回数は2回/クラス・年と考えるのが妥当である。

5) 修了生数

各センターで教育・訓練を受けるOSY総数は、年間で25人/クラス×1,096クラス=27,400人である。これらのうち規定のカリキュラムを修了する者の割合は、最近5カ年の実績(表2.8)に基づくと約90%である。よって年間修了者数は、 $27,400人 \times 90\% = 24,700人$ と推定される。

(4) コース別供与機材の品目、グレードの選定

各センターの要請内容にみられ活動実績、およびFYDPへの要望をもとにMECS/FYDPが作成した要請機材リストの内容について、現地側と協議・確認の上、以下の手順で機材の選定および機種グレードの設定を行った。

第1ステップ(品目の抽出)

: 現地のOSY教育コースにおけるカリキュラムをベースにクラス単位の授業をシミュレートし、必要な機材品目を抽出する。

第2ステップ(機種、グレードの選定)

: 授業内容、教師、生徒の機材知識、取り扱い能力等の水準および現地におけるメンテナンスの状況を考慮した機種、グレードを設定する。

なお、ANNEX IIIに各分野の主要機材について、その選定理由を取りまとめた。また、ANNEX IVに機材の用途を示した。

(5) クラス当たり必要機材数の設定

各コースの1クラスを開講するのに必要な機材数量を設定する。

各クラスの受講者が最も効率よく機材を使用する方法は、当該コースの基礎教習課程、導入課程を除けば全員が同時に同一教習をせず、異なる教課課程のグループに分かれて実習することである。

この考え方にに基づき、1クラス当たりの受講者数を(3)で述べたとおり25人/クラスとして求めた。

分野別・コース別のクラス当たり最小必要機材数量をクラス当たりの必要機材数とする(ANNEX V参照)。

クラス当たり必要機材数量の検討例を次に示す。

{例1} 2-1 婦人服洋裁コース

機材	実習グループ (人)	パターン製作 (9人)	布地裁断 (8人)	ミシン掛 (8人)	クラス当たり台数 (台/クラス)
2-1 ミシン(足踏)				1台/2人	4
2-2 ミシン(電動)				*	*
2-3 たちばさみ		1ヶ/グループ	1ヶ/4人		3
2-4 ピンキングばさみ			1ヶ/グループ		1
2-5 ボタン穴用ばさみ			1ヶ/グループ		1
2-6 洋裁用定規セット		2セット/グループ			2

*: 電動ミシンは常備ではなく、必要な時に準備し実習するものとした。

〔例2〕3-2 美容コース

機材	実習グループ (人)	マニキュアグループ (6人)	美顔グループ (9人)	調髪グループ (10人)	クラス当たり台数 (台/クラス)
3-1 マニキュアセット		1 セット/3 人			2
3-2 理髪ばさみ				4 台/グループ	4
3-3 電気バリカン				2 台/グループ	2
3-4 ドライヤー			1 台/グループ	1 台/グループ	2
3-5 マニキュアテーブル		1 台 /3 人			2
3-6 バリカン(手動)				2 台/グループ	2

〔例2〕6-1 稲作コース

稲作の各ステージにおいて実習するが、いわゆる農繁期作業に類する水田耕作(田植え作業含む)、作物管理、収穫の作業は一時的に全員参加で実習する。

機材	実習グループ (人)	水田耕作 グループ (15~25人)	圃場整備 グループ (5~10人)	作物管理 収穫グループ (15~25人)	雑作業 グループ (5~10人)	クラス当たり 台数 (台/クラス)
6-1 動力噴霧器				1台/グループ		1
6-2 噴霧器(背負式)				1台/グループ		1
6-3 ネコ車			1台/グループ	(1台/グループ)	1台/グループ	2
6-4 pHメーター				1台/グループ		1
6-5 灌漑ポンプ		1台/グループ				1
6-6 脱穀機				1台/グループ		1
6-7 切りぐわ		1台/グループ	3台/グループ		1台/グループ	5
6-8 耕耘機		1台/グループ	(1台/グループ)			1
6-9 トラクター		1台/グループ	(1台/グループ)		(1台/グループ)	1
6-10 シャベル		1台/グループ	3台/グループ		1台/グループ	5
6-11 つるはし			2台/グループ		1台/グループ	3

(6) 同時に開講されるセンター別・コース別クラス数の設定

各コースの同一クラスの年間開講される回数は2回/クラス・年である(3)項参照)。したがって、同時に開講されるセンター別コース別の年間クラス数は各センターの将来計画(ANNEX II)に示されたクラス数の1/2となる。

(7) センター別計画供与機材数の設定

各センターにおける計画供与機材数(Np)は、次の算式で求められる。

$$N_p = \sum E_c \times C$$

ここで、

E_c : クラス当たり必要機材数 ((5) 参照)

C : 同時に開講されるコース別年間クラス数 ((3), (6) 参照)

この算式による計算例を以下に示す。

(5)項：クラス当たり必要機材数 (E_c) ((3)項：コース別年間クラス数)
 単位：台/クラス 単位：クラス/年

機材名	コース名			
	V	W	X	Y
A	4	4	2	1
B	1	2	1	1
C	1	1	1	1
D	1	1	1	1

コース名	センター名			
	I	II	III	IV
V	13	6		
W	4	2		
X	2	1		
Y	2	1		

(機材AのセンターIで必要な数 (N_p))

コースV、Wそれぞれ1クラスで必要となる機材Aの数は、4台で同じである (左上表参照)。よって、これらのコースV、Wは機材Aの N_p 算定においては同一コースと考えることができる。しかるにコースV、W計の年間クラス数は、 $13+4=17$ クラスとなる (右上表参照)。

ここで同時に開講されるコース別クラス数は年間クラス数の1/2になるという

(6)の考え方に従うと算式における C は次のように求まる。

$$\begin{array}{l} \text{コースV、W} : C = 17 \text{ クラス/年} \div 2 \text{ 回/年} = 9 \text{ クラス/回} \\ \text{コースX} : C = 2 \text{ クラス/年} \div 2 \text{ 回/年} = 1 \text{ クラス/回} \\ \text{コースY} : C = 2 \text{ クラス/年} \div 2 \text{ 回/年} = 1 \text{ クラス/回} \end{array}$$

これより、必要機材数 N_p は次のように求まる。

$$\begin{array}{l} \text{コースV、W} : N_p = 4 \text{ 台/クラス} \times 9 \text{ クラス/回} = 36 \text{ 台/回} \\ \text{コースX} : N_p = 2 \text{ 台/クラス} \times 1 \text{ クラス/回} = 2 \text{ 台/回} \\ \text{コースY} : N_p = 1 \text{ 台/クラス} \times 1 \text{ クラス/回} = 1 \text{ 台/回} \end{array}$$

$$\text{計} \quad N_p = \quad 39 \text{ 台/回}$$

以上の考え方をもとに設定したセンター別計画供与機材数を ANNEX VI に示し、また主な機材について以下に例示した。

なお、分野1の管理機材は教育分野ではないので、クラス数をもとにした上記の考

え方では数量の算定ができないため、下記①に管理機材の各品目についての数量算定の考え方を示した。

① 管理機材		(数)	
1-1	コピー機	16	FYDPおよび各センターに1台ずつ
1-2	謄写印刷機	16	同 上
1-3	放電式製版機	7	FYDP、各地域センターおよび1ヵ所だけ離れているカバンカラに各1台ずつ
1-4	タイプライター(手動)	16	FYDPおよび各センターに1台ずつ
1-5	タイプライター(電動)	21	FYDP、活動の活発な各地域センター(サンボアングを除く)に各2台、他のセンターに1台ずつ
1-6	OHP	15	各センターに1台ずつ
1-7	スライドプロジェクター	15	同 上
1-8	ペーパーカッター	16	FYDPおよび各センターに1台ずつ
1-9	多孔パンチ	16	同 上
1-10	ステイプラー	21	各地域センターに2台ずつFYDPと他のセンターに1台ずつ
1-11	レタリングセット	21	同 上
1-12	カメラ(一眼レフ)	5	各地域センターに1台ずつ
1-13	カメラ(コンパクト)	16	FYDPおよび各センターに1台ずつ
1-14	製本断裁機	16	同 上
1-15	VTRセット	16	同 上
1-16	ビデオカメラ	6	FYDPおよび各地域センターに1台ずつ
1-17	スチールキャビネット	22	FYDP、各地域センターに2台ずつ、他のセンターに1台ずつ
1-18	自動二輪車*	35	FYDPに1台、各センターは教師の人数により配分(20人に1台、20人以上は10人毎に1台ずつ追加)
1-19	四輪駆動車	15	各センターに1台ずつ

*自動二輪車の数量検討

Region	I			V	VI						VIII				IX	FYDP	合計
	リンガ イン	ビスマ レイ	バヤン ボン		ドリ	ボンガ	ハム ティク	シバ ロン	カリ ナガ	ルハス	カバン カラ	サル セド	カト ボガ	アレン			
教師の人数(人)	66	35	32	61	75	23	26	18	38	37	45	22	20	28	33	0	
自動二輪車(台)	5	2	2	5	5	1	1	1	2	2	3	1	1	1	2	1	

② 2-1. ミシン (足踏)

Region	I			V	VI						VII				IX
センター	リング エン	ビマ レイ	バヤ ン	ピリ	バンガ	ハム ティク	シバ ロン	カリ ノガ	ロハス	カバン カラシ	サル セド	カトバ ガン	アレン	ボン トック	サンボ アンガ
算定台数	39	20	15	51	27	15	15	10	9	19	26	10	9	15	23
供与台数	35	20	15	45	25	15	20	10	10	20	25	10	10	15	20

全体のバランスから、数量の特に多いリングエンとピリの台数を下方修正。

シバロンの算定台数は15台だが、活動状況を勘案し、20台に切り上げた。

③ 2-2. ミシン (電動)

算定台数	6	4	3	11	5	3	3	2	2	4	5	2	2	3	5
供与台数	6	4	3	11	5	3	3	2	2	4	5	2	2	3	5

算定台数と供与台数は一致している。全体のバランスからも適当である。

④ 3-1. マニキュアセット

算定台数	40	20	14	44	38	8	14	2	20	6	20	14	8	12	20
供与台数	35	20	14	40	35	8	14	2	20	6	20	14	8	12	20

数量の多いリングエン、ピリ、バンガの各センターについて下方修正した。

⑤ 6-9. トラクター

算定台数	7	3	5	9	12	5	-	5	-	8	11	-	-	5	3
供与台数	1	-	-	1	2	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-

トラクターは高価であり、扱いにも高度な技術を要するので、農業分野の活動実績、使用実績等を考慮し、台数を設定した。

⑥ 7-6. 小型ボート、7-8 コンパス

漁業分野の活動が盛んで、要請のあった3カ所のセンターに1台ずつ供与する。

⑦ 7-12. PHメーター

水産分野のある各センターに1セットずつ供与する。

⑧ 10-9. コンプレッサー

各コースに用いられる汎用機なので、この分野の全体の活動状況をもとに数量を設定した。

4. 基本設計

4. 基本設計

4.1 基本設計の方針

本プロジェクトの基本設計に当たり、以下の項目を基本方針とした。

- (1) 機種選定に際しては、現地でのメンテナンスを十分に配慮した仕様の設定を行うこととする。
- (2) 事業費の低廉化を図る一方、機材調達については、価格、使い勝手の両面から現地機材の採用を十分に検討すると同時に、機材の機能、耐久性にも配慮する。
- (3) 機材供与先が多地点にわたるため、円滑な施工と監理の関係確保に留意し、最短期間の施工完了に努める。

4.2 基本設計

4.2.1 機材設置計画

機材はMECSに対して供与されるが、各機材の引き渡しはセンターのおかれた各大学に対してなされる。各センター別の教室および倉庫スペースを次表に示す。

センター別教室および倉庫スペース

			単位：m ²	
センター			教室	倉庫
Region I				
L-1	R.C.:	リングエン	580	110
	B.C.:	ピンマレイ	720	70
	B.C.:	バヤンパン	800	70
Region V				
L-2	R.C.:	ピリ	800	360
Region VI				
V-1	R.C.:	バンガ	760	140
V-1.1	A.C.:	ハムティク	480	40
V-1.2	A.C.:	シバロン	400	70
V-1.3	A.C.:	カリノグ	460	80
V-1.4	A.C.:	ロハス	380	120
V-1.5	A.C.:	カバンカラン	640	70
Region VII				
V-2	R.C.:	サルセド	720	80
V-2.1	A.C.:	カトパロガン	480	80
V-2.2	A.C.:	アレン	500	40
V-2.3	A.C.:	ポントック	420	40
Region IX				
M-1	R.C.:	サンボアング	720	70

4.2.2 機材計画

3.3 基本計画に述べた機材選定および規模の設定方法に従って選定された機材の品目および設計数量を次に示す。なお、センター別機材リストは ANNEX VI にまとめた。

設計機材リスト

コード	品名	数量	コード	品名	数量
<u>1. 事務・管理分野</u>			2-5	ボタン穴用ばさみ	110
1-1	コピー機	16	2-6	洋裁用定規セット	159
1-2	謄写印刷機	16	<u>3. 美容分野</u>		
1-3	放電式製版機	7	3-1	マニキュアセット	268
1-4	タイプライター(手動)	16	3-2	理髪ばさみ	212
1-5	タイプライター(電動)	21	3-3	電気バリカン	124
1-6	OHP	15	3-4	ドライヤー	87
1-7	スライドプロジェクター	15	3-5	マニキュアテーブル	267
1-8	ペーパーカッター	16	3-6	バリカン	188
1-9	多孔パンチ	16	<u>4. 食品加工分野</u>		
1-10	ステイプラー	21	4-1	冷蔵庫	20
1-11	レタリングセット	21	4-2	冷凍庫	17
1-12	カメラ(一眼レフ)	5	4-3	コンビネーションレンジ	26
1-13	カメラ(コンパクト)	16	4-4	製罐機	20
1-14	製本断裁機	16	4-5	プラスチックシーラー	20
1-15	VTRセット	16	4-6	圧力なべ	45
1-16	ビデオカメラ	6	4-7	蒸し器	45
1-17	スチールキャビネット	22	4-8	ミキサー	28
1-18	自動二輪車	35	4-9	ブレンダー	28
1-19	四輪駆動車	15	4-10	料理用はかり	67
<u>2. 洋裁分野</u>			4-11	調理なべセット	210
2-1	ミシン(足踏)	295	4-12	炊飯器	41
2-2	ミシン(電動)	60	4-13	食器セット	50
2-3	断ちばさみ	219			
2-4	ピンキングばさみ	111			

コード	品名	数量
4-14	調理用ナイフセット	67
<u>5. 秘書分野</u>		
5-1	タイプライター（手動）	40
5-2	タイプライター（電動）	6
<u>6. 農業分野</u>		
6-1	動力噴霧器	37
6-2	噴霧器（背負い式）	68
6-3	ネコ車	191
6-4	pHメーター	43
6-5	灌漑ポンプ	20
6-6	脱穀機	13
6-7	切りぐわ	330
6-8	耕耘機	28
6-9	トラクター	7
6-10	シャベル	330
6-11	つるはし	305
6-12	人工受精用具（牛用）	18
6-13	去勢用具（牛用）	18
6-14	人工受精用具（豚用）	13
6-15	去勢用具（豚用）	13
6-16	ふ卵器	32

コード	品名	数量
<u>7. 漁業・養殖業分野</u>		
7-1	FRPタンク（小）	21
7-2	FRPタンク（大）	13
7-3	エアレーターセット	21
7-4	サリノメーター	9
7-5	温度計	15
7-6	小型ボート	3
7-7	潜水用具セット	23
7-8	コンパス	3
7-9	ライフジャケット	43
7-10	漁網セット	7
7-11	漁具セット	50
7-12	pHメーター	8
7-13	水質検査セット	4
<u>8. 手工芸・木工分野</u>		
8-1	サンダー	37
8-2	電動カンナ	37
8-3	電動のこぎり	23
8-4	チェーンソー	16
8-5	ベルトサンダー	32
8-6	ハンドグラインダー	32
8-7	電動ドリル	32
8-8	クロスカットソー	182
8-9	リップソー	182
8-10	ハンマー	182
8-11	水準器	30
8-12	万力	67

コード	品名	数量	コード	品名	数量
8-13	C クランプ	214	10-7	ポータブルジャッキ	108
8-14	パークランプ	214	10-8	グリースガン	36
8-15	ハンドドリル	145	10-9	コンプレッサー	22
8-16	木工用ドリル	156	10-10	塗装用具セット	52
8-17	のみセット	160	10-11	チェーンホイスト	22
8-18	レザークラフト用具セット	66	10-12	バッテリーチャージャー	18
8-19	カンナ	182	10-13	ブレーキ修理用具セット	27
8-20	仕上げ用カンナ	182	10-14	工具キャビネット	22
8-21	工具セット	103			
8-22	工具キャビネット	15			

9. 電気・電子分野

9-1	工具セット	126
9-2	はんだ付セット	231
9-3	電気ドリル	90
9-4	ハンドドリル	72
9-5	テスター	106
9-6	ブロートーチ	46
9-7	工具キャビネット	20

10. 自動車・機械分野

10-1	溶接機	20
10-2	アセチレン溶接機	20
10-3	溶接用ヘルメット	100
10-4	溶接用ゴーグル	100
10-5	機械工具セット	92
10-6	ガレージジャッキ	27

4.3 施工計画

4.3.1 実施計画

(1) 機材調達

機材調達にあたり、実施設計図書に示された仕様を満足する内容の機材を日本国内、および現地において選択する。その際、機材の維持管理に支障のないよう現地におけるサービス体制を十分考慮するとともに、必要なスペアパーツを含んだ用途、使用者の技術レベル、使用状況等に合致した内容とする。

(2) 機材の運搬

すべての機材はマニラの所定倉庫に集積され、設置計画に沿ってFYDP本部および各センターに発送されるが、運搬時および各拠点での保管時における破損、盗難等の事故のないよう十分注意する。また、15センターに関する機材の設置、引き渡しは3チームに分かれ順次実施される計画であるが、現地における輸送事情を十分考慮し、スケジュールに遅滞をきたさぬ運搬計画をたてる。

(3) 設置、引き渡し

機材の受入先は、マニラ以外が15カ所と多いため、各センターでの作業には綿密な工程管理がもとめられる。したがって、それぞれのセンターと打ち合わせを行った上、運搬計画に合わせて受入場所、検査場所の確保、設置場所、方法の確認、作業員の手配等、事前に十分な準備が必要である。

4.3.2 施工・監理計画

(1) 設置、引き渡し計画

本計画で供与される機材は各センターごとに計画されており、それぞれ仕向地において検査し、引き渡される。設置作業は次表に示す3チームに分けて各ルートごとに順次行われるが、機材運搬の手配、管理、MECS/FYDPとの連絡調整事務のための拠点をマニラに置き、担当者を常駐させる必要がある。

なお、設置作業は現地の雨期を避けたスケジュールとする。

機材設置・引き渡し計画

チーム	ルート	設置場所	地域
第1チーム	ルート 1	F Y D P	マニラ
	ルート 2	BCYCP L-1 : リンガエン : ビンマレイ : バヤンパン	パンガシナン州
	ルート 3	BCYCP L-2 : ビリ	南カマリネス州
第2チーム	ルート 4	BCYCP V-1 : バンガ 1.1 : ハムティク 1.2 : シバロン 1.3 : カリノグ 1.4 : ロハス	パナイ島の全4州
	ルート 5	BCYCP V-1.5 : カバンカラン	西ネグロス州
第3チーム	ルート 6	BCYCP V-2 : サルセド 2.1 : カトバロガン 2.2 : アレン 2.3 : ポントック	サマール島の全3州、 南レイテ州
	ルート 7	BCYCP M-1 : サンボアンガ	南サンボアンガ州

(2) 監理計画

機材は出荷前に国内および現地において設計仕様に合致しているか否かの検査を行う。
また、各仕向地に到着後、外観、数量、機能について検査を行い引渡しをする。

機材の設置場所は本部以外にセンターが15カ所と多いため、各センターへの引き渡し状況については、各ルートごとの作業終了後、MECS/FYDPへ報告すると同時に、現地コンサルタントの事務所を拠点として各チーム間の連絡を密にする。

4.3.3 業務範囲

本計画の日本およびフィリピンの業務分担範囲を次表に示す。

業務分担表

業務区分	日本	フィリピン
1. 機材保管場所の確保		○
2. ユーティリティの整備		○
3. 機材調達	○	
4. 輸入・通関手続き		
1) フィリピンまでの輸送	○	
2) 免税および通関手続き		○
3) フィリピン国内輸送 (マニラ港から各センターまで)	○	
5. 日本の外為銀行に対するB/A* 手数料の支払い		○
6. フィリピン国での本プロジェクト関連業務による日本人の出入国・滞在のための手続き上の便宜		○
7. 無償援助による機材の適切かつ効果的運用管理		○
8. 無償援助に含まれない施設の建設、機材の運搬、据付にかかるすべての経費の負担		○

* B/A: Banking Arrangement

4.3.4 実施工程計画

本計画の実施工程計画(案)を、次表に示す。

実施工程計画(案)

工程	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
入札図書作成		[国内作業]											
入札図書の承認伺い			[国内作業]										
応札図書審査				[国内作業]									
応札審査結果の承認伺い					[国内作業]								
機材調達						[国内作業]							
工場検査仕様書作成							[国内作業]						
工場検査及び検査報告書作成									[国内作業]				
受入検査仕様書作成											[国内作業]		
受入検査実施												[国内作業]	
コンサルタント契約		△											
入札業者契約				△									
引き渡し													△

注) [] : 国内作業
 [] : 現地作業

4.3.5 概算事業費

本計画の実施に要する概算事業費は、下記のとおりと見込まれる。

なお、フィリピンにおける消費者物価指数は過去1年間横ばいであり（図4.1）、この傾向がしばらく続くと判断されることから事業費にインフレーションは見込んでいない。

(1) 日本側負担事業費

日本側負担事業費総額は約4億円と見込まれる。

(2) フィリピン国側負担事業費

フィリピン国側負担の事業費総額は約3万ペソ（邦貨概算約23万7千円）と見込まれる。この内訳は以下のとおり。

項 目	概略費用
電気工事費	30千ペソ
合 計	30千ペソ（約23万7千円）

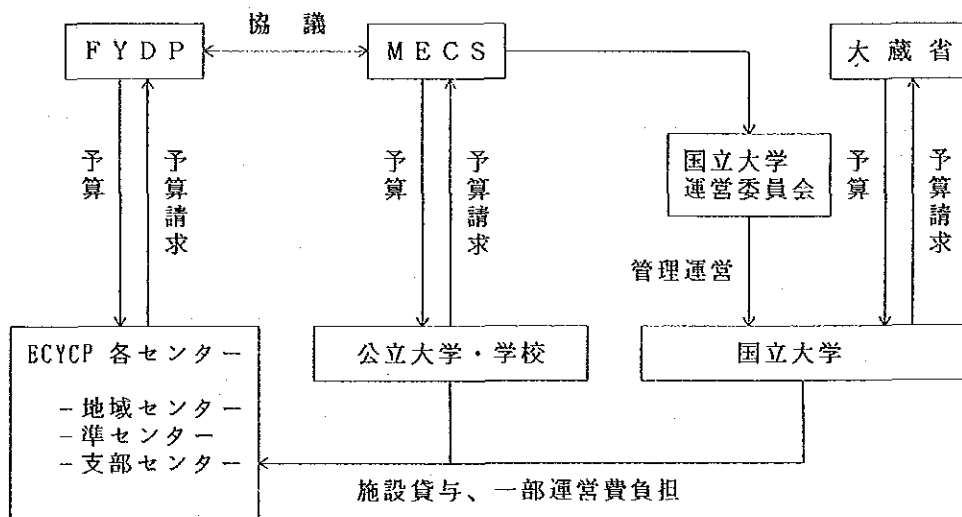
5. 管理運営計画

5. 管理運営計画

5.1 管理運営体制

本計画の機材受入機関はMECSであるが、実施に際してはFYDPとの共同体制をとることとなる。また、機材の設置場所は原則として各センターのある大学の教室や倉庫となる。運営費のうち機材の管理費は大学で負担し、その他の経費（教師への報酬、交通費、材料費等）はFYDPが負担することとなっているが、FYDPが負担しきれない場合には、大学の予算中の維持管理費および非正規教育費で賄われることとなっている。管理運営体制を下図に示す。

管理運営体制



5.2 運営予算

本プロジェクトの運営・維持管理の費目は以下のとおり。

(1) 人件費

OSY教育・訓練の教師に対する報酬であり、1コース100時間とし、実績値をもとに10ペソ/時間とした。

(2) 燃料費

車両の燃料代である。車両の走行距離は土・日曜日の巡回指導では1日当たり60～90km、モニタリング（週1回）の場合は120kmとした。車両はディーゼル車とし、燃料費は4.9ペソ/ℓ、燃料消費率は7km/ℓとした。

(3) 雑費

雑費の内容は教材費、会議費、通信費等で人件費の10%とした。

(4) FYDP本部経費

1985年度実績値を採用した。

(5) 維持管理費

供与機材費の1%とした。

年間運営予算の要約を次表に示す。なお、各センター別予算内訳は、表5.1にまとめた。

年間運営予算

費目	金額 (10 ³ ペソ/年)
(1) 人件費	1,080.0
(2) 交通費	105.9
(3) 雑費	108.0
小計	1,293.9
(4) FYDP本部経費	192.0
(5) 維持管理費	391.0
合計	1,876.9

なお、FYDPの1985年度における収入は537,000ペソであり(表2.4)、将来これ以上の増収がないと想定した場合、不足額は1,339,900ペソとなる。本プロジェクトではこの分を各大学で負担することとなる。

表2.18に示したように各センターの協力機関である諸大学における1986年度の維持管理費および非正規教育費の総予算は10,768,000ペソとなっている。FYDPの運営費が不足する場合、その不足分1,339,900ペソはこの予算より支出されることになる。これは予算比率にして12.4%を占め協力機関(大学)においては大幅な負担増となる。したがって、将来これらの大学はセンターの運営費を考慮に入れた予算措置を講じることが必要となる。

6. 事業評価

6. 事業評価

6.1 社会経済的評価

本計画により、十分な教育・訓練用機材が供与されれば、F Y D Pの教育・訓練活動はさらに活発となり、より多くのO S Yが、新たに生計の道を手に入れることが期待され、フィリピンの恵まれない農村地域の開発に大きく寄与しうるものと評価される。

6.2 教育・訓練体制の整備

F Y D Pは、これまで数多くのO S Yに無償の教育・訓練を行うと同時に、訓練修了者のうち起業資金を自分で調達できない者に対しては、少額ではあるが無利子ローンを供与することによって、かれらに自立のきっかけを与えてきた。しかるに、教育・訓練用機材の不足が教育訓練の質量の面でF Y D Pの活動の発展を制約する大きな要因になっていた。

本計画によって、教育・訓練用機材が供与されれば、教育・訓練コースの種類も増え、教育・訓練内容が向上し、さらに教育・訓練のネットワークが広範な地域に拡張され、F Y D Pの活動上の大きな隘路を克服することが可能となる。供与機材は、既存の機材の活用状況からみて、十分に活用されることが期待され、機材の維持管理体制についても、各センターが立地する協力機関の過去の実績からみて問題はない。したがって、本計画に基づいて教育・訓練用機材が供与されれば、きわめて高い援助効果が得られるものと予想される。

6.3 教育・訓練による直接便益

教育・訓練による直接的便益の享受者はO S Yである。F Y D Pの教育・訓練コースは無償で提供されるので、かれらは学費の心配をすることなく、自らの希望する知識・技能を習得することができる。また、教育・訓練コースは、各センターで開講されるのみならず、巡回指導を通じて、各バラングイでも開講されるので、通学による時間的・金銭的ロスを心配する必要もない。さらに、それぞれの教育・訓練コースは受講者の希望で自由に選択できるので、真に自ら関心をもつテーマについて学習することができる。しかも、訓練修了者に対しては、無利子の起業資金を融資する制度があるので、事後的な保証もある程度与えられている。

訓練修了者に与えられる技能習得免状はO S Yが得られる唯一の資格であり、教育・訓練コース参加の大きな誘因になっている。かれらは自家営業者として、あるいは被雇用者として、習得した技能を生かして自活の道を歩むことが期待されている。食品加工コースや被服コースなどでは、家庭内における技能の応用が、所得効果とともに重視されている。また、訓練修了者が周辺の人々に自らの技能を広めることが期待されている。

F Y D Pの活動は真に地域住民のニーズを反映しており、その成果は一見地味なものであるが、本計画の実施により、年間約 24,700 名のO S Yの再教育修了者の発生が期待される。

これは1983～1985年の平均年間修了者7,500名の約3.3倍に達する規模であり、地域社会の安定に大きく寄与するものと考えられる。

7. 結論と提言

7. 結論と提言

7.1 結論

フィリピン共和国では、その地方部において低所得層の家庭が多く、家庭的、経済的事情により正規の教育を受ける機会に恵まれない青少年が多数いる。これらOSYは就業の場が制約され、失業あるいは不完全雇用の状態にあるため、社会的不安を産み出す要因となっている。

FYDPはMECSと共同で、1974年以降、全国にわたる15カ所の国公立大学に拠点となる再教育センターを設け、これらのOSYの教育・訓練活動を実施してきた結果、多くの自立した青年市民を社会に送り出して、その地域の草の根レベルの啓蒙運動に効果をあげてきた。

しかしながら、民間財団であるFYDPの活動資金は基金の運用益と寄付金に頼っており、資金上の制約からセンターに十分な教育・訓練用機材の供給ができず、活動を発展、拡充させていく上で大きな隘路となっている。

本計画は、このような活動に必要な機材を供与することにより、従来の約3.3倍にあたる年間24,700人のOSY再教育修了者の発生が予想され、青少年教育に一層の効果をあげ、同国の社会経済発展に大きく寄与するものと考えられる。このことから日本国政府が無償資金協力を行う意義は深く、本計画が早急に実施段階へ移行されることが望まれる。

7.2 提言

- 1) 本計画により供与される機材は119品目にのぼり、機材数では8,480個に達する。これらの機材の維持管理はセンターの所在する大学が行うことになっている。本計画の実施に際しては、特に、センター以外で行う巡回指導用の機材が多いと考えられるので、新規管理部門を設けて、供与機材の維持管理に十分配慮することが望まれる。
- 2) FYDPの活動ではOSY再教育と並行して、修了者に教員養成プログラムを実施し、拡大する活動に対応しているが、第1、2次6カ年計画をみると、センターによる偏りが大きく、本計画実施後に大部分のセンターで教師不足となる可能性がうかがえる。したがって、今後、教師養成プログラムを組む場合には各センターの教師必要数を配慮した予算配分措置を講じることが望まれる。
- 3) 本計画の実施によりOSY再教育活動は飛躍的発展が期待されるが、供与機材のより効果的利用を図るため、再教育プログラム内容の充実を目的としたバックアップ体制の整備が望まれる。

図表編 (表)

表 2.1 1976～85年産業別 GDP および GNP (1972年不変価格)

Unit : $\times 10^6$ Pesos

Year	G D P			Total	Net Factor	Total
	Agriculture, Fisheries and Forestry	Industrial Sector	Service Sector		Income from Abroad	
1976	19,671	24,904	28,387	72,962	244	72,718
1977	20,646	27,554	29,790	77,990	201	77,789
1978	21,620	29,598	31,579	82,797	273	83,070
1979	22,595	32,343	33,408	88,346	390	88,736
1980	23,732	33,471	35,503	92,706	77	92,629
1981	24,608	34,963	36,636	96,207	116	96,041
1982	25,378	35,714	37,907	98,999	1,460	97,539
1983	24,845	35,955	39,268	100,068	1,301	98,767
1984	25,409	32,159	36,646	94,214	2,283	91,931
1985	26,010	28,880	35,579	90,469	2,037	88,432

Source : Philippine Statistical Yearbook 1985, NBDA

表 2.2 フィリピン国主要教育指標 (1983, 1984)

Indicator	SY 1983-84	SY 1984-85	Growth Rate (%)	Plan Target SY 1984-85	% of Plan Target
ENROLMENT BY LEVEL					
(in thousands)					
Total	13,499	13,976	3.53	13,738	101.73
Elementary	8,718	8,852	1.54	8,967	98.72
Secondary	3,205	3,438	7.27	3,234	106.31
Tertiary	1,576	1,686	6.98	1,537	109.69
SCHOOL ENROLMENT RATIO¹⁾					
(in percent)					
Elementary	40.74	40.74	—	41.27	98.72
Secondary	14.98	15.82	—	14.88	106.32
Tertiary	7.37	7.76	—	7.07	109.76
COHORT SURVIVAL RATE²⁾					
(in percent)					
Elementary	65.23	64.78	—	67.38	96.81
Secondary	74.97	75.09	—	74.62	100.47
TRANSITION RATE³⁾					
(in percent)					
Elementary to Secondary	85.75	93.58	—	82.65	113.22
TRAINING OUTPUT					
(in thousands)					
NMYC Skills Training	186.2	152.2	(18.26)	228.6	66.58
MOLE Apprenticeship and Learnership	20.4	20.0	(1.96)	21.0	95.24
MHS/UL Training Programs	95.0	100.0	5.26	104.5	95.69
BCE-MECS Training Programs	965.9	994.9	3.0	1,615.2	61.60

Remarks : 1) The definition of School enrolment ratio is percentage of enrolments to the population 7-24 years old.

2) Public only. Cohort survival rate is the proportion of enrolment in the beginning grade or year who reach the final grade or year at the end of the required number of years of study.

3) Public only. Transition rate is the proportion of students who graduated from one level of education and move on to the next higher level.

Sources : MECS, NMYC, MOLE and MHS/UL

表 2.3 FYDPの理事会および委員会のメンバーリスト (1985, 1986)

DR. ANDRES V. CASTILLO - FYDP Chairman - (Vice-Chairman - Metropolitan Bank & Trust Co.)
 HON. ALFREDO MONTELIBANO, SR. - FYDP Vice-Chairman - (President, Chamber of Agriculture & Natural Resources)
 MR. OSCAR VILLADOLID - FYDP Secretary-Board - (Vice-Chairman & PR Director, San Miguel Corporation)
 MR. MIGUEL CAMPOS - FYDP Treasurer - (Chairman of the Board, Phil.-American General Insurance)
 MRS. GERONIMA T. PECSON - FYDP Executive Trustee

MEMBERS

MRS. JULITA C. BENEDICTO - (former President of the National Federation of Women's Clubs of the Philippines)
 MR. VICENTE R. JAYME - (President - Philippine National Bank)
 HON. JAIME C. LAYA - (former Minister of Ministry of Education, Culture & Sports)
 MR. DANTE SANTOS - (President - Philippine Air Lines)
 MR. JOSE YULO, JR. - (President - Canlubang Sugar Corporation)
 MR. ENRIQUE ZOBEL - (President - Ayala International Corporation)
 Hon. Lourdes B. Quisumbing - (Present Minister of Education, Culture & Sports)

STANDING COMMITTEES

FINANCE COMMITTEE

1. Mr. Vicente R. Jayme - Chairman
 2. Mr. Enrique Zobel - Member
 3. Hon. Alfredo Montelibano, Sr. - "
 4. Mr. Miguel Campos - "
 5. Mr. Dante Santos - "
 6. Mr. Jovito Rivera - "

PROGRAM AND RESEARCH COMMITTEE

1. Hon. Jaime C. Laya - Chairman
 2. Dr. Narciso Albarracin - Vice-Chairman
 3. Mrs. Minerva G. Laudico - Member
 4. Mrs. Rosita Fendevilla - "
 5. Mr. Moises S. Millena - "
 6. - "

PUBLIC RELATIONS COMMITTEE:

1. Mrs. Julita C. Benedicto - Chairman
 2. Mr. Gregorio Cendaña - Member
 3. Mr. Jesus Bigornia - "
 4. Mr. Jose Guevarra - "
 5. Mr. Mario Chance - "

表 2.4 FYDP の財務収支 (1974 ~ 1985)

Unit: $\times 10^3$ Pesos

Year	Revenue					Expenditure			Accumulated Total Balance
	Trust Fund Earnings	Special Endowment Fund Earnings	Proceeds of Yearly Fund Campaign	Donation Abroad	Total	Education and Training Programs	Administration	Total	
1974	-	-	-	-	358	101	57	158	-
1975	83	-	275	-	822	92	141	233	200
1976	118	-	661	43	945	116	189	305	589
1977	167	-	726	52	981	195	191	386	640
1978	228	-	705	48	992	278	90	368	595
1979	268	-	409	15	692	342	128	470	324
1980	263	-	372	-	635	317	119	436	165
1981	303	50	175	45	573	281	132	413	137
1982	378	-	452	-	830	417	193	610	417
1983	253	-	319	-	572	417	184	601	Δ 38
1984	267	-	181	-	448	643	184	827	Δ 379
1985	269	-	268	-	537	572	192	764	Δ 227
Total	2,597	50	4,543	203	7,393	3,354	1,616	4,970	2,423

Source : FYDP

表 2.5 第 1 次 6 カ年計画の実績 (1974 ~ 1980)

ECYCP Code	Place	Starting Date	No. of Mun. / Cities Partici- pating	No. of Barrios/ Partici- pating	No. of Youth Educators Trained	No. of OSY Trained in Gainful Work		Graduated /Enroled Ratio (%)
						Enroled	Graduated	
L- 1	Bayambang	Sept. 1974	10	95	130	3,538	3,355	94.8
L- 2	Pili	Sept. 1976	18	65	22	6,217	4,746	76.3
V- 1	Banga	Feb. 1977	6	33	24	7,065	5,759	81.5
V- 2	Salcedo	May 1978	8	36	36	3,387	2,323	68.6
Total			42	229	212	20,207	16,183	80.1

Source : FYDP

表 2.6 第 2 次 6 カ年計画、通常プログラムの計画目標 (1981 ~ 1986)

Operational Goal (1)	4th Biennium Jan., 1981 to Dec., 1982 (2)	5th Biennium Jan., 1983 to Dec., 1984 (3)	6th Biennium Jan., 1985 to Dec., 1986 (4)
1.3311 Number of existing (1980) ECYCP's to receive full FYDP support	3	2	1
1.3312 Number of existing ECYCP's to have reduced financial support	1	2	3
1.3313 Number of new ECYCP's to be set up	1 or 2	1	1 (may be started earlier)
1.3314 Number of previously trained teachers to continue to be given training assignments	50	45 + 20	40 + 35
1.3315 Number of new OSY teachers to be trained	35	25	25
1.3316 Number of new out-of-school youths to be trained and assisted	6,000	7,000	8,000
1.3317 Number of training courses for rural women leaders to undertake developmental projects for young barrio women (in cooperation with the National Federation of Women's Clubs and other activities)	1 to 2	1 to 2	1 to 2
1.3318 Other cooperative activities in the field of youth development	unspecified number to be worked out with other entities		
1.3319 Fourth Round Table Conference of Organizations engaged in youth development work		1	
1.3320 Evaluation of ECYCP's		2	
1.3321 Publication of Newsletter	4 issues	6 issues	8 issues
1.3322 Publication of FYDP pamphlets	1	1	1

表 2.7 第 2 次 6 年計画、特別基金プログラムの計画目標 (1981 ~ 1986)

Operational Goal (1)	4th Biennium Jan., 1981 to Dec., 1982 (2)	5th Biennium Jan., 1983 to Dec., 1984 (3)	6th Biennium Jan., 1985 to Dec., 1986 (4)
<u>Project LEAD</u>			
1.3321 Number of young barrio leaders to be trained	50	30	30
1.3322 Number of projects to be carried out by the young barrio leaders with FYDP assistance	number unspecified	number unspecified	number unspecified
<u>Project READ</u>			
1.3323 Number of existing production units for learning-teaching reading materials, including Headquarters	5	5	5
1.3324 Number of new production units for learning-teaching materials to be organized	1	1	1
1.3325 Number of titles of reading materials to be produced	20	25	30
1.3326 Number of mobile reading units to be set up	2	2	2
1.3327 Number of barrio communities to be served by the mobile reading units	16	16 + 32	32 + 48
<u>Project PAR</u>			
1.3328 Number of Citizen-Producers Clubs to be organized	Number of clubs correspond with the number of barrios where classes of out-of-school youths have been held.		
1.3329 Number of club projects to be assisted	Number unspecified subject to availability of funds.		

表 2.8 第 2 次 6 カ年計画の実績 (1981 ~ 1985)

BCYCP		Starting Date	No. of Mun./ Cities Participating	No. of Barrios/ Participating	No. of Youth Educators Trained	No. of OSY Trained in Gainful Work		Graduated /Enrolled Ratio (%)
Code	Place					Enrolled	Graduated	
L- 1	Lingayen	Jan. 1981	52	223	259	6,989	6,820	97.6
L- 2	Pili	Jan. 1981	25	177	21	6,411	4,386	68.4
V- 1	Banga	Jan. 1981	58	153	269	8,340	8,233	98.7
V-1.1	Hantic	1983	4	9	17	554	538	97.1
V-1.2	Sibalom	1983	3	35	12	1,443	1,203	83.4
V-1.3	Calinog	1983	5	9	9	267	252	94.4
V-1.4	Roxas City	1984	6	6	6	387	344	88.9
V-1.5	Kabankalan	1985	1	10	8	369	276	74.8
V- 2	Salcedo	Jan. 1981	8	36	36	2,189	1,988	90.8
V-2.1	Catbalogan	1982	24	62	31	863	820	95.0
V-2.2	Allen	1982	8	11	10	352	344	97.7
V-2.3	Bontoc	1982	5	8	8	184	177	96.2
M- 1	Zamboanga City	1984	2	43	10	1,649	1,536	93.6
Total			201	782	696	29,997	26,917	89.7

Source : FYDP

表 2.9 青少年再教育センター (ECYCP) 一覽表

Name		Host Institutions	Location
Region I Ilocos			
ECYCP/L- 1	R. C.	Pangasinan State Univ.	Lingayen, Pangasinan
	B. C.	Pangasinan State Univ. (College of Fisheries)	Binmaley, Pangasinan
	B. C.	Pangasinan State Univ. (College of Education)	Bayamban, Pangasinan
Region V Bicol			
ECYCP/L- 2	R. C.	Camarines Sur State Agriculture Univ.	Pili, Camarines Sur
Region VI Western Visayas			
ECYCP/V- 1	R. C.	Aklan Agriculture College	Banga, Aklan
ECYCP/V-1.1	A. C.	Antique College of Agriculture	Hantic, Antique
ECYCP/V-1.2	A. C.	Antique State Polytechnic College	Sibalom, Antique
ECYCP/V-1.3	A. C.	Calinog Agricultural /Industrial College	Calinog, Iloilo
ECYCP/V-1.4	A. C.	Capiz Institute of Technology	Roxas City, Capiz
ECYCP/V-1.5	A. C.	Negros Occidental Agricultural College	Kabankalan, Negros Occidental
Region VII Eastern Visayas			
ECYCP/V- 2	R. C.	Southern Samar Agricultural College	Salcedo, Eastern Samar
ECYCP/V-2.1	A. C.	Samar State Polytechnic College	Catbalogan, Western Samar
ECYCP/V-2.2	A. C.	Balicutro National Vocational School	Allen, Northern Samar
ECYCP/V-2.3	A. C.	Kangleon Memorial Agro-Fishery Technical Institute	Bontoc, Southern Leyte
Region IX Western Mindanao			
ECYCP/M- 1	R. C.	Western Mindanao State Univ.	Zamboanga City Zamboanga del Sur

Remarks : R. C. : Regional Center, A. C. : Associate Center, B. C. : Branch Center

表 2.10 対象 Region 别人口および学校登録者数

	Population ($\times 10^3$)				Ave. Annual Growth Rate (%)	Number of Enrolment ¹⁾ in 1985/86 ($\times 10^3$)			Enrolment Ratio (%)		
	1985		1990			Elementary School	Secondary School	Elementary School	Secondary School	Elementary School	Secondary School
	Age 7-12	Age 13-16	Others	Total							
NCR	858 (12.3) ²⁾	493 (7.1)	5,601 (80.6)	6,952 (100.0)	2.9	941	489	109.7 ²⁾	99.2 ²⁾		
Region I	597 (15.3)	373 (9.5)	2,939 (75.2)	3,909 (100.0)	2.0	636	294	106.5	78.8		
Region V	667 (17.0)	398 (10.1)	2,864 (72.9)	3,929 (100.0)	2.4	688	207	103.1	52.0		
Region VI	803 (15.7)	481 (9.4)	3,818 (74.9)	5,102 (100.0)	2.3	878	311	109.3	64.7		
Region VIII	516 (16.8)	316 (10.3)	2,246 (72.9)	3,078 (100.0)	1.9	502	144	97.3	45.6		
Region IX	463 (16.1)	266 (9.3)	2,139 (74.6)	2,868 (100.0)	2.3	470	119	101.5	44.7		
Other Regions	4,538 (15.7)	2,666 (8.8)	21,720 (75.5)	28,924 (100.0)	2.6	4,890	1,648	107.8	61.8		
Total	8,442 (15.4)	4,993 (9.1)	41,327 (75.5)	54,762 (100.0)	2.5	9,005	3,212	106.7	64.3		

Remarks 1) No. of drop out pupils are not excluded in this number.

2) Over 100% or extremely high enrolment ratio is mainly caused by the fact that over school age pupils are enlisted.

3) () : percentage to total population in 1985

Source : MECS/FYDP

表 2.11 1982 年 產 業 別 GRDP (市 場 價 格)

Unit : ×10⁵ Pesos

	Agriculture fisheries/ Forestry	Mining/ Quarry	Manufac- turing	Construction	Electricity, Transpor- Gas and Water	Trade	Services	Total
NCR	(0.0)	(0.0)	39,766 (37.7)	9,566 (9.0)	2,270 (2.1)	25,835 (24.4)	19,176 (18.1)	105,827 (100.0)
Region I	4,383 (34.0)	1,416 (11.0)	803 (6.2)	852 (6.6)	176 (1.4)	2,737 (21.2)	1,606 (12.5)	12,884 (100.0)
Region V	5,507 (48.5)	275 (2.4)	341 (3.0)	1,224 (10.8)	130 (1.1)	2,055 (18.1)	1,335 (11.7)	11,370 (100.0)
Region VI	9,748 (36.7)	346 (1.3)	4,542 (17.1)	1,382 (5.2)	161 (0.6)	7,222 (27.2)	2,317 (8.7)	26,557 (100.0)
Region VIII	3,861 (49.8)	28 (0.4)	225 (2.9)	902 (11.6)	95 (1.2)	1,478 (19.1)	894 (11.5)	7,754 (100.0)
Region IX	6,947 (58.9)	71 (0.6)	364 (3.1)	702 (6.0)	35 (0.3)	2,110 (17.9)	792 (6.7)	11,788 (100.0)
Other Regions	45,735 (27.9)	3,970 (2.4)	37,088 (22.6)	15,030 (9.1)	1,212 (0.7)	41,060 (25.0)	11,300 (6.9)	164,266 (100.0)
Total	76,181 (22.4)	6,106 (1.8)	88,129 (24.4)	29,658 (8.7)	4,079 (1.2)	82,497 (24.2)	37,420 (11.0)	340,446 (100.0)

Source : The Regional Income Accounts 1982, NEDA

表 2.12 1983、84年 1人当たり GRDP
(1972年不変価格)

Unit : Pesos

	Per Capita GRDP (Index) ¹⁾	
	1983	1984
N C R	4,948 (258)	4,582 (254)
Region I	1,009 (52)	927 (52)
Region II	1,078 (56)	984 (55)
Region III	1,680 (87)	1,603 (89)
Region IV	2,069 (108)	1,906 (106)
Region V	824 (43)	742 (41)
Region VI	1,703 (89)	1,578 (88)
Region VII	1,761 (92)	1,646 (91)
Region VIII	785 (41)	757 (42)
Region IX	1,215 (63)	1,166 (65)
Region X	1,491 (78)	1,417 (79)
Region XI	1,801 (94)	1,736 (96)
Region XII	1,441 (75)	1,445 (80)
Philippines	1,922 (100)	1,801 (100)

Remarks : 1) (): Per Capita GRDP Index in case of
Philippines = 100

Source: Economic and Social Indicators, 1985, NEDA

表 2.13 センター別電気、水、燃料の供給状況

Center	Power Supply		Source of Water Supply		Fuel Cost			
	Voltage (V)	Charge (₱/kwh)	Water Work System	Deep Well/Spring	Regular Gasoline (₱/ℓ)	Diesel Oil (₱/ℓ)	LPG (₱/ℓ)	
Region I								
L- 1	Lingayen	180-240	2.0	○	-	6.6	4.9	-
	Binmaley	180-240	2.0	-	○	6.6	4.9	-
	Bayamban	180-240	2.0	-	○	6.6	4.9	-
Region V								
L- 2	Pili	220-230	1.4	-	○	6.8	4.9	-
Region VI								
V- 1	Banga	190-220	3.0	-	○	6.6	4.9	5.6
V-1.1	Hantic	160-240	3.0	-	○	7.1	5.0	6.0
V-1.2	Sibalom	160-240	3.0	-	○	7.1	5.0	6.0
V-1.3	Calinog	180-220	2.8	-	○	7.1	4.9	4.5
V-1.4	Roxas City	180-220	2.8	○	○	6.9	5.2	4.5
V-1.5	Kabankalan	180-240	2.0	-	○	6.7	4.5	-
Region VIII								
V- 2	Salcedo	160-220	4.0	-	○	6.6	4.4	-
V-2.1	Catbalogan	150-220	4.2	-	○	6.6	4.5	-
V-2.2	Allen	150-220	1.5	-	○	6.6	4.5	-
V-3.3	Bontoc	220-250	2.1	-	○	6.8	4.8	-
Region IX								
M- 1	Zamboanga City	220-240	3.0	-	○	6.6	4.9	-

Source: Profil Report of each Center

表 2.14 センター別教育・訓練実施市町数

Center	Province	Number of Municipalities/Cities		Percentage of Municipalities /Cities Served (%)
		Coverage	Served	
Region I				
L-1	Lingayen	15	15	100.0
	Binmaley	14	9	64.3
	Bayamban	18	6	33.3
	Pangasinan	47	30	63.8
Region V				
L-2	Pili	36	28	77.8
Region VI				
V-1	Banga	17	17	100.0
V-1.1	Hamtic	18	4	22.2
V-1.2	Sibalom	17	2	11.8
	Antique	35	6	17.1
V-1.3	Calinog	47	5	10.6
V-1.4	Roxas City	17	6	35.2
V-1.5	Kabankalan	30	1	3.3
Region VIII				
V-2	Salcedo	23	15	65.2
V-2.1	Catbalogan	26	16	61.5
V-2.2	Allen	23	8	34.9
V-3.3	Bontoc	18	5	27.7
Region IX				
M-1	Zamboanga City	37	1	2.7
Total		356	138	38.8

Source : PYDP